

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第114期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員管理部門長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員管理部門長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	374,449	353,535	434,329	436,522	422,576
経常利益 (百万円)	5,334	7,337	4,715	3,361	4,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	8,950	2,544	1,164	1,956	1,028
包括利益 (百万円)	7,693	7,345	11,702	7,598	8,370
純資産額 (百万円)	116,945	123,412	130,483	121,921	112,684
総資産額 (百万円)	445,221	453,225	497,393	503,468	491,117
1株当たり純資産額 (円)	3,372.04	3,580.26	4,025.94	3,748.34	3,473.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	292.65	83.23	38.09	64.03	33.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	24.2	24.7	22.7	21.6
自己資本利益率 (%)	8.9	2.4	1.0	1.6	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,914	19,742	14,410	3,457	9,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,130	4,124	352	5,707	9,995
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,973	7,592	4,215	16,466	4,720
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,468	39,855	50,210	63,514	58,290
従業員数 (人)	6,409	6,443	6,798	6,735	6,583
[外、平均臨時雇用者数]	[1,658]	[1,621]	[1,815]	[1,693]	[1,594]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	163,898	156,540	172,861	178,457	206,555
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,719	1,364	2,571	4,952	4,220
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	790	1,268	2,694	3,074	1,700
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	93,415	94,498	92,103	85,480	87,161
総資産額 (百万円)	277,338	275,091	284,596	318,771	334,295
1株当たり純資産額 (円)	3,054.78	3,090.75	3,013.09	2,797.50	2,853.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	25.86	41.50	88.13	100.61	55.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	34.4	32.4	26.8	26.1
自己資本利益率 (%)	0.8	1.4	2.9	3.5	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	69.6	-	-	-	32.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,909 [286]	1,879 [283]	1,942 [276]	1,890 [273]	3,204 [388]
株主総利回り (%) (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高にはその他の営業収入が含まれております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第111期、第112期及び第113期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1894年12月 名古屋市中区に服部兼三郎商店創立（綿布問屋）
- 1912年10月 株式会社服部商店設立（資本金100万円、繊維品卸売業、輸出入業）
- 1914年4月 織布業を開始（名古屋市中区に桜田工場新設）
- 1918年5月 紡績業を開始（愛知県江南市に古知野工場新設）
- 1919年9月 紡績工場として、熱田工場（名古屋市）を新設
- 1939年11月 商事部門と紡績部門（現 興和紡株式会社）を分離して株式会社カネ力服部商店（名古屋市中区宮町）設立（資本金200万円）
- 1940年2月 株式会社服部商店に商号変更
- 1943年8月 興服産業株式会社に商号変更
- 1946年6月 愛知県蒲郡市に蒲郡工場を新設し光学部門を創設（光学機器、レンズ類製造開始）
- 1947年4月 名古屋市北区に名古屋工場を新設し医薬品部門（現 医薬事業部）を創設（医薬品製造開始）
- 1954年6月 本店を現住所に移転（旧本店 名古屋市中区宮町）
- 1954年7月 興和新薬株式会社を設立
- 1958年10月 東京都板橋区に電機機器部門を創設（現 医療機器事業部及び環境・省エネ事業部）
- 1958年12月 東京都調布市に調布工場を新設（電機機器製造開始）
- 1960年5月 興和株式会社に商号変更
- 1964年4月 東京都東村山市に東京研究所（現 東京創薬研究所）を創設（医薬品研究）
- 1964年7月 静岡県富士市に富士工場を新設（医薬品製造）
- 1970年10月 Kowa Trading Company (S) Pte, Ltd.（現 連結子会社 Kowa Holdings Asia Pte, Ltd.）を設立
- 1986年12月 Kowa Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
- 1988年2月 La Esperanza Delaware Corp.（現 連結子会社 Kowa Holdings America, Inc.）を設立
- 1989年11月 Kowa Asia Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 1991年6月 株式会社光研（現 連結子会社 興和光学株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 1995年3月 浜松市北区に浜松工場を新設（医薬品製造）
- 1999年1月 Kowa Research Europe Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 1999年7月 株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式公開買付により子会社とする
- 2003年11月 日研化学株式会社（商号変更後：興和創薬株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 2007年7月 興和創薬株式会社から真岡工場（栃木県真岡市）を譲受
- 2008年9月 ProEthic Pharmaceutical, Inc.社の買収を行い、社名を Kowa Pharmaceuticals America, Inc.（現 連結子会社）に変更
- 2009年4月 キャリア&リープス株式会社（現 連結子会社）を設立
- 2010年6月 株式会社インコントロ（現 連結子会社）を設立
- 2010年8月 株式会社丸栄（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする
- 2010年10月 吸収分割により興和紡績株式会社（現 興和紡績株式会社）のヘルスケア事業、精密機器事業及び不動産事業の一部を承継する
- 2012年3月 株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社とする
- 2012年9月 Philippine-Japan Active Carbon Corp.（現 連結子会社）を株式の取得により完全子会社とする
- 2012年10月 株式会社クリエイション（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
- 2013年7月 興和製薬（中国）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 2013年10月 株式会社ナゴヤキャッスル（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
- 2013年12月 興和白元古河ファクトリー株式会社（現 興和古河ファクトリー株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 2014年1月 コアホールディング株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
- 2014年8月 興和白元古河ファクトリー株式会社を株式の追加取得により完全子会社とし、商号を興和古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社）に変更する
- 2017年4月 江守商事株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
- 2017年5月 株式会社丸栄（現 連結子会社）の株式を追加取得する
- 2019年4月 興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併する

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社87社及び関連会社9社により構成されており、国内及び海外における各種商品の販売を主要事業とし、その他商品の製造・加工・販売・サービスの提供等の業務に携わっております。

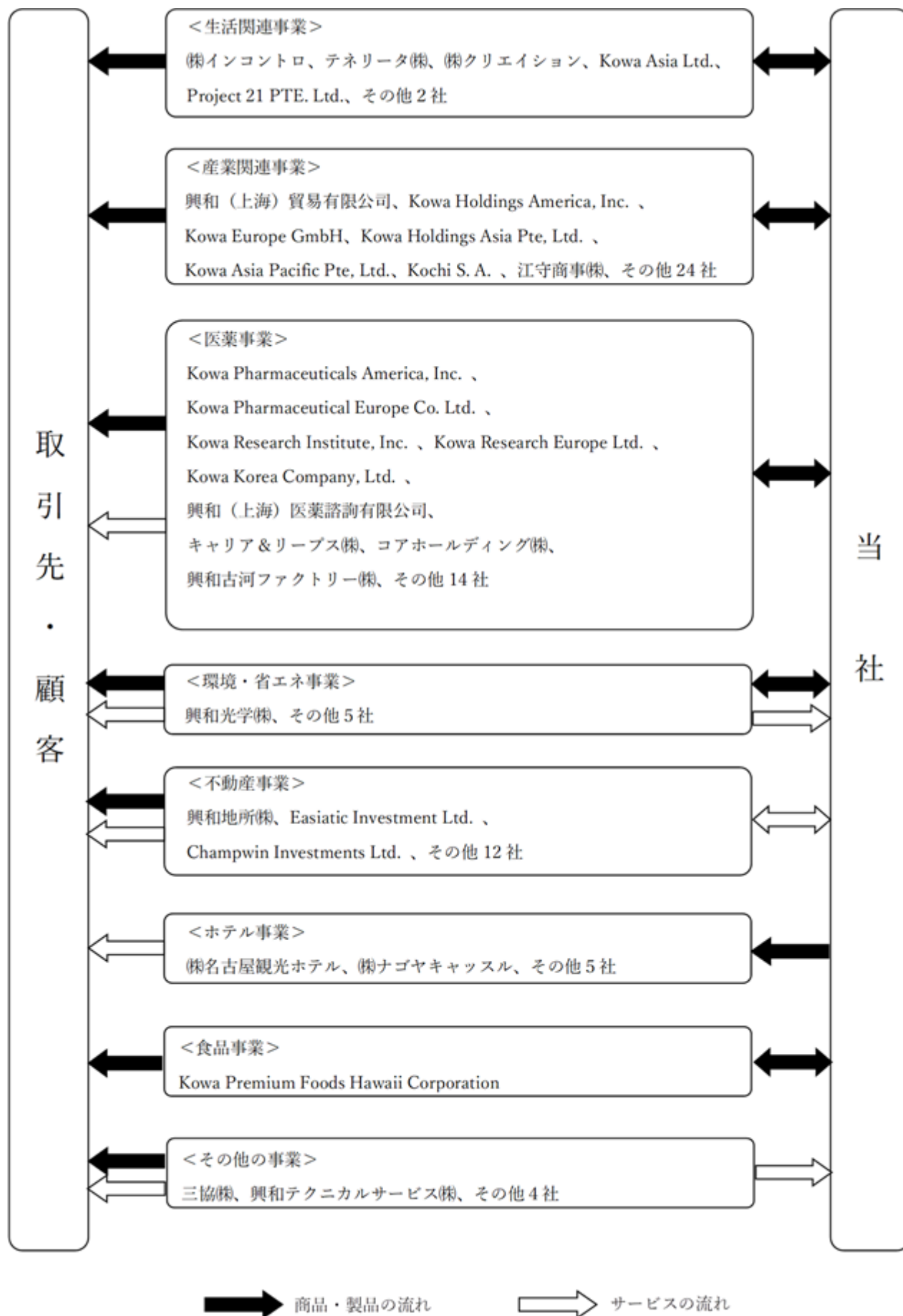
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

次の8部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

生活関連事業	繊維原料・原糸、テキスタイル、アパレル、ファッション・インテリア雑貨、バッグ、フィッシンググッズ等	当社、(株)インコントロ、テネリータ(株)、(株)クリエイション、Kowa Asia Ltd.、Project 21 PTE. Ltd.、その他2社 (会社総数8社)
産業関連事業	自動包装機械、各種検査機、直流給電装置、製薬関連設備資材、建築関連資材、セラミック関連原料、船舶、石炭、医薬化粧品原料、工業用薬品原料、動物薬原料、医薬原料・中間体、樹脂原料、食品添加物、リチウム化合物、ヨード化合物、各種活性炭、食品原料、電子部品等	当社、興和(上海)貿易有限公司、Kowa Holdings America, Inc.、Kowa Europe GmbH、Kowa Holdings Asia Pte. Ltd.、Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.、Kochi S. A.、江守商事(株)、その他24社 (会社総数32社)
医薬事業	<p>[医療用医薬品]</p> <p>代謝賦活剤、高脂血症治療剤、高コレステロール血症治療剤、2型糖尿病治療剤、心・腎疾患治療剤、高血圧・狭心症治療剤、消化性潰瘍・胃炎・慢性肝疾患治療剤、アレルギー性疾患治療剤、緑内障・高眼圧症治療剤、血清カリウム抑制剤、抗てんかん剤、外用用副腎皮質ホルモン剤、アレルギー性結膜炎治療剤等</p> <p>[OTC（一般用）医薬品]</p> <p>胃腸薬、整腸胃腸薬、かぜ薬、鼻炎用薬、口腔咽頭薬、ビタミン含有保健薬、外用鎮痛消炎薬、ビタミンB1主薬製剤、鎮痒消炎薬、乾燥性皮膚用薬等</p> <p>[医薬部外品]</p> <p>ビタミン含有ドリンク剤、薬用化粧品、うがい薬等</p> <p>[衛生雑貨品]</p> <p>マスク、インソール、関節保護材、空間用忌避剤、使い捨てカイロ、空間除菌剤等</p> <p>[健康食品]</p> <p>栄養補助食品、健康補助食品、機能性食品等</p> <p>[飲料]</p> <p>清涼飲料水、コーヒー飲料</p> <p>[医療機器]</p> <p>眼内レンズ、眼底カメラ、スリットランプ、レーザーフレアメーター、視力検査器、自動視野計、眼圧計等</p>	当社、Kowa Pharmaceuticals America, Inc.、Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd.、Kowa Research Institute, Inc.、Kowa Research Europe Ltd.、Kowa Korea Company, Ltd.、興和(上海)医薬諮詢有限公司、キャリア&リーブス(株)、コアホールディング(株)、興和古河ファクトリー(株)、その他14社 (会社総数24社)
環境・省エネ事業	LED照明機器、太陽光発電、監視用レンズ、スポッティングスコープ等	興和光学(株)、その他5社 (会社総数6社)
不動産事業	不動産売買・賃貸等	当社、興和地所(株)、Easiatic Investment Ltd.、Champwin Investments Ltd.、その他12社 (会社総数16社)
ホテル事業	ホテル業等	当社、(株)名古屋観光ホテル、(株)ナゴヤキャッスル、その他5社 (会社総数8社)
食品事業	酒類、加工食品、植物工場野菜等	当社、Kowa Premium Foods Hawaii Corporation (会社総数2社)
その他の事業	保険代理店業、リース業等	三協(株)、興和テクニカルサービス(株)、その他4社 (会社総数6社)

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



➡ 商品・製品の流れ

⇨ サービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
興和地所株 * 1 * 5	名古屋市 東区	480	不動産事業 (不動産業)	50.00	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株ナゴヤキャッスル	名古屋市 西区	100	ホテル事業 (ホテル業)	80.83	役員の兼任等 ... 有
株愛織会館 * 1 * 4 * 5	名古屋市 中区	430	不動産事業 (不動産業)	39.41 <19.71>	役員の兼任等 ... 有
興和光学株	名古屋市 中区	80	環境・省エネ事業 (精密機械器具製造 ・販売)	100	役員の兼任等 ... 有
株名古屋観光ホテル	名古屋市 中区	80	ホテル事業 (ホテル業)	100	当社所有の土地を賃借している 役員の兼任等 ... 有
株クリエイション	東京都 渋谷区	10	生活関連事業 (衣料品・生活用品 の企画・製造・販 売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
コアホールディング株	札幌市 北区	25	医薬事業 (医薬品の販売)	67.01	役員の兼任等 ... 有
株インコントロ	大阪市 中央区	90	生活関連事業 (衣料品・生活用品 の企画・製造・販 売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
テネリータ株	東京都 渋谷区	10	生活関連事業 (衣料品・生活用品 の企画・製造・販 売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株鳳凰	名古屋市 中区	10	ホテル事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
江守商事株 * 1 * 2	福井県 福井市	450	産業関連事業 (貿易業)	89.96	役員の兼任等 ... 有
株丸栄 * 6	名古屋市 中区	100	不動産事業 (不動産業)	100 (5.01)	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceuticals America, Inc. * 7	アメリカ (アラバマ州)	US\$ 26,196千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100	医薬事業の米州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa Holdings America, Inc. * 7	アメリカ (デラウェア州)	US\$ 25,264千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	米州地区における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa Europe GmbH * 1 * 7	ドイツ (デュッセルドルフ)	EUR 8,088千	産業関連事業 (貿易業)	100	欧州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd. * 1 * 6	イギリス (ウォーキングガム)	GBP 7,000千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100 (100)	医薬事業の欧州における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Holdings Asia Pte, Ltd. * 1	シンガポール	US\$ 33,473千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	東南アジア・オセアニア地区に おける拠点会社 役員の兼任等 ... 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. * 3 * 6	シンガポール	US\$ 750千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
Easiatic Investment Ltd. * 1	中国 (香港)	HK\$ 37,155千	不動産事業 (不動産投資)	100	不動産投資 役員の兼任等 ... 有
Philippine-Japan Active Carbon Corp. * 1	フィリピン (ダバオ)	PHP 607,300千	産業関連事業 (活性炭の製造販売)	100	役員の兼任等 ... 有
Kochi S.A.	チリ (サンチャゴ)	CLP 1,363百万	産業関連事業 (貿易業)	100	役員の兼任等 ... 有
Kowa Korea Company, Ltd. * 1	韓国 (ソウル)	KRW 20,000百万	医薬事業 (医薬品の販売)	100	役員の兼任等 ... 有
Kowa Waikiki, LLC * 1 * 7	アメリカ (ハワイ州)	US\$ 50,000千	ホテル事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和製薬(中国)有限公司 * 1	中国 (常州)	人民元 187,876千	医薬事業 (医薬品の製造)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
KOWA-EMORI (THAILAND) CO., LTD. * 1 * 6	タイ (バンコク)	THB 212百万	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	
PT. KOWA EMORI INDONESIA * 1 * 6	インドネシア (ジャカルタ)	US\$ 4,800千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	
その他51社					
(持分法適用関連会社) サカエチカマチ(株) * 6	名古屋市 中区	200	不動産事業 (不動産業)	40.00 (30.00)	
その他1社					
(その他の関係会社) 興和紡(株)	名古屋市 中区	50	不動産事業等	[24.13]	役員の兼任等 ... 有

(注) * 1 : 特定子会社に該当しております。

* 2 : 江守商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

江守商事(株)

(1) 売上高	46,868百万円
(2) 経常利益	1,046百万円
(3) 当期純利益	851百万円
(4) 純資産額	9,705百万円
(5) 総資産額	25,784百万円

* 3 : Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(1) 売上高	96,391百万円
(2) 経常利益	643百万円
(3) 当期純利益	579百万円
(4) 純資産額	2,295百万円
(5) 総資産額	55,236百万円

- * 4 : 議決権所有割合の 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- * 5 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- * 6 : 議決権の所有割合の () は、間接所有で内数であります。
- * 7 : 資本金又は出資金に資本剰余金を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	402 [25]
産業関連事業	742 [101]
医薬事業	4,038 [468]
環境・省エネ事業	270 [2]
不動産事業	60 [9]
ホテル事業	598 [809]
食品事業	78 [8]
報告セグメント計	6,188 [1,422]
その他の事業	96 [122]
全社(共通)	299 [50]
合計	6,583 [1,594]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,204 [388]	39.0	14.8	6,884,069

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	131 [25]
産業関連事業	96 [11]
医薬事業	2,608 [285]
不動産事業	15 [8]
ホテル事業	11 [2]
食品事業	44 [7]
報告セグメント計	2,905 [338]
全社(共通)	299 [50]
合計	3,204 [388]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ1,314名増加しましたのは、主として当社が2019年4月1日付で連結子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、興和労働組合(医薬化粧品産業労働組合連合会に加盟)、丸栄労働組合(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟)並びに名古屋観光ホテル労働組合(サービス・ツーリズム産業労働組合連合に加盟)があります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社グループは、1894年の創業以来、その120年を越える歴史の中で、「堅実なモノづくりの精神」と「常に時代の変化をとらえチャレンジする進取の精神」を両輪として発展を続けてきました。その時々時代の流れやその都度の環境の変化を見極め、事業をその変化に機敏に対応させてきた結果、現在に至る当社の事業は多彩なフィールドに広がっています。創業以来の繊維事業はもちろん、現在世界五大陸へ販売を広げる医療用医薬品、そして資源や発展途上国のインフラに関わる海外事業への投資はグローバルな展開を見せております。

各事業分野では、ライフスタイルの変化をとらえ、人々が健康を楽しんで暮らしていくことをテーマにした商品開発や、省エネ技術の追求、そしてまた地球環境にやさしい製品作りを力強く推進しているところです。こうした商品の企画から製造、販売までの流れを垂直統合し、ビジネス世界に向かって水平展開していく中で人々の幸福を追求し、快適で豊かな暮らしを実現していくことを当社の社会的使命ととらえています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の減速に対応するため、サプライチェーンの見直しを進めるとともに、持続的競争力の基盤強化を図ってまいります。また、ホテル事業を除き、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と考えております。

医薬事業においては、2型糖尿病・高脂血症をはじめとする生活習慣病領域、緑内障・高眼圧症などの感覚器領域を中心とした医療用新薬、白内障治療に用いられる眼内レンズ(IOL)などの医療機器、より身近なくすりの提供を実現しているOTC医薬品、日本からグローバルな展開を推進するこれらの分野が相乗効果を生み、「ハイブリッド型」の事業活動を可能にしています。さらに、医療用検査・診断機器からマスクやサポーターなどの衛生雑貨品まで、健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでいます。当社の医薬事業の特徴は、研究・開発から製造・販売までの垂直統合が確立されていることです。これにより、「より安全で安心な製品」をお届けすることが可能となっています。

産業関連事業は、マーケットの開拓と事業参画を特徴とした「総合商社」としての一面を持っています。世界中に広がるネットワークを生かし、国際情勢や時代の流れを肌で感じながら、新たな製品・サービス市場を切り開いています。この分野での中心業務は、製薬業界向け包装機械の取り扱い、船舶ビジネス、レアメタルであるリチウムを含めた化学品の輸出入、産業資材の取り扱いなどで、これら事業の拡大に取り組んでいます。

生活関連事業においては、メンズ・レディスファッションをはじめとして、機能的衣料から海外ブランドを含めたブランド展開まで、その活動領域は大きく広がっています。さらに、ルームウェア、インテリア商品、アウトドア商品、ファッション雑貨などを合わせ、総合生活関連商品の拡充を推進しています。この分野では、各種釣具商材の展開の強化や、ファッションに対しては消費者目線の商材開発や早期のトレンド把握によるクイックレスポンス対応、小売部門ではWEB販売の強化を図ることなどを各分野における課題とし、対策に取り組んでまいります。

環境・省エネ事業においては、引き続きLED照明を含めた環境ビジネスの拡大を図ります。また、自動化・省力化の流れがますます強くなる中、スマートファクトリーに向けたマシンビジョンに注力し、レンズ・カメラ製品のさらなる品質向上に取り組んでまいります。

不動産事業においては、土地・建物の有効活用とマンション・戸建の拡販を図ってまいります。

ホテル事業では、ハワイにおいて海外マーケットに向けたフラッグシップとなるラグジュアリーコンセプトブランド第1号施設となる「ESPACIO THE JEWEL OF WAIKIKI」をオープンいたしました。国内では、東京オリンピックに向けて、より一層ホスピタリティの高いサービスの提供に努めるとともに、ラグジュアリービジネスへの参入及びブランディング戦略の基礎を固め、運営体制の確立を進めてまいります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航制限による訪日外国人客及び国内旅行者の宿泊の減少に加え、感染拡大防止の観点から、宴会、婚礼、飲食等についても影響が長期化することが見込まれます。今後は宴会、婚礼、宿泊、飲食の各事業ポートフォリオの見直しを図ってまいります。

食品事業においては、輸入を中心とした食品原料、油脂類など植物由来原料の取引が堅調に推移しており、一次産品や加工食品を含めた取扱商品の拡充、輸出や三国間取引の拡大に向けた取り組みを継続しています。植物工場野菜の生産・販売については、機能的付与など高付加価値化によるブランド構築を課題として、企画、開発、流通・販売まで一貫したビジネスの確立を目指しています。またハワイにおけるアワビ養殖・加工・販売事業など事業投資にも積極的に取り組んでいます。

以上のように、興和グループは、世界の人々の幸福を追求し、健康で豊かな暮らしを実現するため、世界的なネットワークを通じて製品・サービスを提供し続けており、また、今後も100年後、200年後を見据え、時代の変化に合わせフレキシブルに事業を変革させながら、次代に継承していきます。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の経済見通しは、国際的な通商問題、ブレグジットによる欧州経済への影響、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による経済活動の停滞など不透明な状況にあります。

このような中、当社は創業125年を迎え、グローバル企業集団としての進化を目指し革新を続けてまいります。生活関連事業及び産業関連事業におきましてはサプライチェーンの再構築と営業体制の最適化・効率化に努め、収益拡大を図ります。また、生活関連事業におきましてはEコマースなど新規販売チャネルの拡充を図り、消費者ニーズを捉えた新規カテゴリーへの進出、付加価値の高い新商材の開発に努めます。医薬事業におきましては、医療用医薬品で特に「パルモディア錠」、「デベルザ錠」、「グラナテック点眼液」について、病院・開業医での採用増と処方拡大に努めるとともに、「パルモディア錠」については世界24ヶ国で大規模試験を実施しており、「リバロ錠」に続くグローバル戦略品を目指しています。OTC医薬品・ヘルスケア品では新製品「バンテリンコーワ」シリーズ、「キューピーコーワ ゼロドリンク」、「三次元 高密着マスク ナノ」の育成及び基幹品の販促に努めるとともに、海外での興和ブランドのさらなる浸透を図ってまいります。

また、不透明な経営環境の下においても事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することに注力してまいります。

今後ともグループが一丸となり、新たな事業分野に挑戦し、企業価値の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績は、「医薬事業」セグメント及び「産業関連事業」セグメントが大きなウエイトを占めております。したがって、「医薬事業」セグメントに今後起こりうるさまざまな要因は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、「産業関連事業」を中心に行っております三国間貿易をベースとした積極的な海外顧客との取引や資本提携の結果、取引先企業に対して信用不安の生じる可能性が高まった場合には、将来の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、これらの事業展開を行う上で、経営者が業績に重大な影響を及ぼす可能性があることを認識しているリスク要因は以下のようなものがありますが、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に備え万全の態勢を整えるべく努力しております。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

研究開発について

「医薬事業」セグメントでは、2003年9月に高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」を日本国内で上市して以降、全世界販売に向け諸外国において上市・販売申請等を積極的に進めております。また、「リバロ錠」及び2014年12月に日本国内で上市した緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼薬」、2017年7月に製造販売承認を取得した高脂血症治療剤「パルモディア錠」に続く新薬開発のために、国内外において臨床試験を数多く実施しております。これらに係る研究開発費用に関しましては、従前よりその採算性には十分留意の上実施しておりますが、製造承認時期の遅れや追加研究開発費用の支出によって、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

副作用問題について

医薬品は、厚生労働省の厳しい審査を受けて製造承認されておりますが、市販後の使用成績が蓄積された結果から新たな副作用が見つかる事例も少なくありません。このように、市販後において予期せぬ副作用が発見された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行に移されております。その一環として、診療報酬体系の見直しや薬価制度改革などが毎年のように実施されております。このような薬価制度を含む医療費抑制の制度改革は、その方向性によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

貸倒損失について

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業投資について

当社グループでは、各事業を展開するにあたり、設立・合併等により出資を行い持分の取得をする場合や、業務提携契約に基づく資金提供等を行う場合がありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資や貸付及び業務提携先への貸付は、当該会社の財政状態や経営成績の動向により、また場合によっては不採算事業となり撤退となる等の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において個人情報を含め多くの機密情報を保有しています。当社グループは、これらの情報の漏えいや紛失等がないよう、適切に保護・管理していますが、サイバー攻撃や不測の事態によってこれらの情報の流出、破壊、改ざん、システム停止等が起こった場合には、会社としての信用が失墜する可能性や個人等からの損害賠償請求が提起される可能性があります。その結果、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害、感染症等について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や感染症の発生などを想定し、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためにBCP（事業継続計画）を策定し、危機管理の徹底に取り組んでいます。しかし、昨今の記録的豪雨による災害や新型コロナウイルス感染症等の全てのリスクを回避することは困難であり、当社グループの想定を超える規模での発生となった場合、医薬事業における治験の停滞による承認の遅れや製造拠点の操業停止による製品供給不能など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に対して、在宅勤務や時差出勤の推奨、出張の禁止など従業員等の感染防止に向けた取り組みを実施するとともに事業継続に努めました。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の方が国経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復基調が継続したものの、1月以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大と自粛要請による経済活動の縮小により、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは「健康と環境」をテーマとし、多様な事業活動を通じ商品開発と技術革新を推進してきました。生活関連事業及び産業関連事業においては、新商材の開発、国内外での販路拡大、サプライチェーンの強化等に努めました。医薬事業においては、医療用医薬品では長期処方解禁となった高脂血症治療剤「パルモディア錠」のプロモーション活動を積極的に進めるとともに、海外では高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」について欧米、アジア、中東地域でのグローバル展開をさらに進めました。OTC医薬品・ヘルスケア品では新発売した「キューピーコーワゴールドドリンク」や、新剤型の「バンテリニューワットEX」が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。海外においてもアジア地域を中心に興和ブランドの浸透を図ってきました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,225億7千6百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益53億1千4百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益40億円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純損失10億2千8百万円（前年同期は19億5千6百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、2019年4月1日付で当社の完全子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併いたしました。

a. 生活関連事業

釣具部門では、上期は日本市場において天候不順の影響から荷動きが鈍り、欧州市場も低迷が続きましたが、安定した景気に支えられた米国市場及びルアーフィッシングが伸びた中国市場において堅調に推移しました。下期後半では中国生産工場の長期休業や主要国での販売不振により輸出入ともにブレーキがかかり、減収となりました。今後は、米国市場、中国市場において、Eコマース展開やSNSによる販促活動を図ってまいります。

ファッション雑貨部門では、依然として厳しい状況ですが、履物関連ではアパレル小売業者への直接販売に努めてきました。雑貨関連では新規商材による販路開拓を進めてきました。今後は、履物の自主企画展開、雑貨の販売先及び商品絞り込みにより打開を図ってまいります。

テキスタイル部門では、国内百貨店向け売上は減収となりましたが、差別化した原料を用いた国内素材はセレクトショップを中心に堅調に推移しました。また、欧州の販売先への付加価値の高い日本製テキスタイルの売上が増加し、国内売上をカバーしました。今後もより差別化した日本製テキスタイルの開発に努めてまいります。

アパレル部門では、メンズ、レディース、キッズ分野とも厳しい状況が続きましたが、優良ブランドとの取り組み強化、業務効率の改善により利益率が向上しました。今後は、環境に配慮した生産体制の構築、付加価値の高い素材調達、新規カテゴリーへの進出により、収益拡大を図ってまいります。

ユニフォーム部門では、上期は、オリンピックに向けた公共工事の増加及びホテルの新規開業等によりユニフォーム需要が増加しましたが、下期は、暖冬予想から冬物ユニフォームの受注が伸び悩み、年間では減収となりました。今後は、ユニフォームレンタル業界、企業ユニフォームの分野にも販路を広げてまいります。

キャラクター部門では、リビング雑貨商品の販売不振により減収となりましたが、ホームセンターへの販路の開拓を果たすことができました。今後は、リビング商品だけでなく寝装品も販売し、拡販に努めます。また、オリンピックライセンス商品も販売活動を継続し、来年度に繋げてまいります。

小売部門では、(株)インコントロが、基幹ブランド“Vivienne Westwood”のサブブランドを統合し、新生「RED LABEL」をスタートさせ、売上が好調に推移したものの、全体では減収となりました。“franche lippée”ブランドを運営する(株)クリエイションは、フェアの定期開催を実施し店舗売りは回復したものの、Eコマースでは苦戦しました。“TENERITA”ブランドを運営するテネリータ(株)は、実店舗、Eコマースともに増収となりました。オーガニックコットンのタオル製品を中心にバス関連商材、ルームウェア及びナイトウェアへの展開を図っています。引き続き、各販路での利益率の改善と拡販に努めてまいります。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高424億5千7百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益11億5千1百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

b. 産業関連事業

機械部門では、国内製薬企業の設備投資縮小の影響から大型案件の受注が減少し減収となりました。今後は、データインテグリティシステムの導入を図り、製薬業界向け設備において単体受注からライン全体での大型受注を目指していきます。また、省力・省人化設備の取扱いを高め、海外を含め製薬業界以外への販路の確保を図ってまいります。

船舶インフラ部門では、船舶売買及び備船収入とも好調に推移し、増収となりました。今後は、LNGビジネスにも着目し、インドの企業グループと協業して、インド都市部でガス供給やガス関連商品の販売に努めてまいります。

産業資材部門では、タイル、エクステリア石材、窯業原料の輸入及び衛生陶器メーカーへの三国間での原料販売が進みました。今後は、ゼネコンへの生コンクリート販売や解体用資材のリース販売に注力するとともに、新商材として液体ガラス含浸木材の販売を進めてまいります。化学品部門では、リチウム分野はリチウム供給が過剰となり、売価が下落し、減収となりました。化学品分野は、医薬原料の輸入は堅調でしたが、世界経済減速の影響を受けて化学品・化粧品が輸出が鈍化しました。また、活性炭分野でも金鉱山向け販売が減少しました。今後の商材として全固体電池向けの新たなリチウム化合物の開発に取り組みます。医薬・化学品原料については、事業継続計画（BCP）の観点からも供給元の多角化を継続するとともに、生分解性樹脂等の環境配慮型商材への取り組みを進めてまいります。

連結対象の江守グループでは、年明け以降、納入先工場が休業となった影響もあり減収となりました。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高1,940億8百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益46億7千5百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門では、高脂血症治療剤「パルモディア錠」、2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」及び緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼液」の売上が伸び、増収となりました。「パルモディア錠」は、長期処方が解禁となり、大学病院及び大規模病院の多数で採用され、「デベルザ錠」は、夜間低血糖の回避を訴求することにより、高齢患者での処方が増加しました。両剤について引き続き、開業医での処方の拡大に努めるとともに、「グラナテック点眼液」については、緑内障市場の上位施設を中心に更なる売上拡大を目指します。眼内レンズ「アバンシィ」は減収となりましたが、在庫管理の徹底を図り、採算性の向上を図ってまいります。

OTC医薬品部門では、新発売した「キューピーコーワゴールドドリンク」及び「バンテリンコーワパットEX」が順調なスタートをきり、キューピーコーワゴールド類及びバンテリン類は増収となりましたが、キャベジン類はインバウンド需要大幅減少の影響を受けて減収となりました。ヘルスケア品は、三次元マスク類及びウイルス当番の売上が大幅に伸びましたが、暖冬の影響によりカイロ類は減収となりました。今後は、「バンテリンコーワ」、「キューピーコーワゼロドリンク」等新製品の育成に努め、主力品の販促活動を継続し、売上拡大を図ってまいります。

海外展開では、主力の「リバロ錠」は、中南米地域への輸出及び欧州・中東地域への原薬輸出が増加しましたが、米国及びアジア地域への輸出が減少して減収となりました。引き続き、未上市国での「リバロ錠」の申請、上市を行い、リバロ錠及びその他製品のグローバルな展開に注力してまいります。OTC医薬品・ヘルスケア品については、中国ではバンテリン類、台湾ではキャベジン、ウナ、バンテリンサポーターの売上が順調に推移し、新規市場の香港では、バンテリンサポーター、キューピーコーワに続き、三次元マスクの販売を開始しました。ASEAN地域では、シンガポール、タイに加え、マレーシア、ベトナム、インドネシアの3市場で上市を実現、売上を順調に伸ばしました。引き続き、海外における興和ブランドの浸透を図ってまいります。

医療機器部門は、新製品の端境期にあり減収となりましたが、当社オリジナルであるレーザーフレアメーターの新製品が上市を予定しており、営業体制を強化し、販売促進活動を進めていきます。また、海外においてもレーザーフレアメーターの標準化に努めてまいります。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高1,455億6千6百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益8億7千万円（前年同期は営業損失12億2千万円）となりました。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業では、既存の光学機器事業やLED照明事業のみならず、省人化ニーズにあった自動化機器向けビジョンシステムや監視カメラとAIを融合させたサービス等の新たな事業領域での開発、製造、販売を進めております。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高77億3千3百万円（前年同期比18.7%減）、営業損失1億2千8百万円（前年同期は営業損失6億5千6百万円）となりました。

e. 不動産事業

不動産事業では、賃貸事業において大規模修繕工事が終了した物件を含め、東京地区では満室稼働しており、他地区においてもほぼ満室を継続しております。住宅販売事業においては首都圏でのワンルームマンション販売、ファミリーマンション販売は概ね順調に推移したものの一部物件では消費税増税後の来訪者の減少が響いております。戸建事業では東京地区はほぼ予定通りに推移している一方で、名古屋地区では苦戦しております。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高122億5千9百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益25億3千1百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

f. ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門において訪日外国人客数が伸長するなかサービスに見合った適正な価格による販売と、ラグジュアリークラスへのブランディング戦略を進めましたが、年明け以降は収益が急激に減速する結果となりました。宴会部門及びレストラン部門についても減収となりました。今後は、グループホテルの再構築により、経営資源の集中化と効率化を図り、運営体制の確立を進めてまいります。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高132億5千3百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失11億2千6百万円（前年同期は営業利益4千3百万円）となりました。

g. 食品事業

食品事業では、事業の柱である植物由来原料は堅調に推移しました。「ベジリッチ」ブランドの工場野菜では、暖冬で露地野菜の価格が下がり苦戦いたしました。今後は、高機能野菜を開発し、商品の差別化を図ります。また、インターネットによる直販等新規チャネルの開拓を進めます。米国ハワイ州におけるアワビ養殖事業は、養殖技術改善と設備改良による採算性向上と販路拡大に努めております。

以上の結果、食品事業の業績は、売上高47億8千1百万円（前年同期比79.8%増）、営業損失7億7千8百万円（前年同期は営業損失2億2千3百万円）となりました。

h. その他の事業

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心に販促に努め、安定した収益を確保しています。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高25億1千7百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益6千8百万円（前期同期は営業損失4百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より52億2千4百万円減少し、582億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は91億3千5百万円となり、前年同期と比べ56億7千8百万円増加しました。これは主に、売上債権の増減額が減少したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は99億9千5百万円となり、前年同期と比べ42億8千8百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得による支出が増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は47億2千万円（前年同期は、164億6千6百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したこと等によります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業 (百万円)	109,363	97.7
環境・省エネ事業 (百万円)	5,308	79.2
合計 (百万円)	114,672	96.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	42,457	96.4
産業関連事業 (百万円)	194,008	96.1
医薬事業 (百万円)	145,566	102.4
環境・省エネ事業 (百万円)	7,733	81.3
不動産事業 (百万円)	12,259	102.1
ホテル事業 (百万円)	13,253	87.9
食品事業 (百万円)	4,781	179.8
報告セグメント計(百万円)	420,059	96.7
その他の事業 (百万円)	2,517	108.2
合計 (百万円)	422,576	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (セグメント情報等) 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ123億5千1百万円減少し、4,911億1千7百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ116億6千6百万円減少し、2,332億3千5百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円減少し、2,578億8千1百万円となりました。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ31億1千3百万円減少し、3,784億3千3百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ191億9千1百万円増加し、2,568億3百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ223億4百万円減少し、1,216億2千9百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）につきましては235億6千8百万円となり、流動比率は90.8%となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ92億3千7百万円減少し、1,126億8千4百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少等によるものです。自己資本比率につきましては、21.6%となっております。

経営成績の分析

売上高は、4,225億7千6百万円となり、前年同期に比べ3.2%の減収となりました。

売上総利益は、前年同期比0.3%増の1,366億5千9百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が販売促進費の減少等により前年同期比0.9%減の1,313億4千4百万円となったことから、前年同期比41.3%増の53億1千4百万円となりました。

経常利益は、受取配当金の減少等があったものの、前年同期比19.0%増の40億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益、減損損失等の特別損益の計上及び法人税等の負担額の計上の結果、10億2千8百万円の損失（前年同期は19億5千6百万円の利益）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来業績計画等の見込み数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

（繰延税金資産の回収可能性）

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び欠損金の繰戻し及び繰越期間における課税所得を見積もっております。課税所得は、経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（販売計画の達成状況など）と整合的に修正し見積もっております。当該見積りには、売上高に影響する医薬品の市場成長率の見込みなどの仮定を用いております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（減損会計における将来キャッシュ・フロー）

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、経営計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と整合的に修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積もっております。当該見積りには、売上高に影響する医薬品の市場成長率の見込みなどの仮定を用いております。経営計画の見積り期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、経営計画の前提となった数値に、それまでの計画に基づく趨勢を踏まえた一定又は遞減する成長率の仮定をおいて見積もっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	メダ社	ドイツ	アセメタシンの特許、ノウハウの実施許諾	自 1978年7月18日 至 2001年3月31日 (自動更新)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-1の特許、ノウハウの実施許諾	自 2002年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-4の特許、ノウハウの実施許諾	自 2002年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	日産化学株式会社	日本	NK-104の全世界での特許、ノウハウの実施許諾	自 2008年3月5日 至 各国において特許満了かデータ保護期間満了後10年間の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の日本における特許、ノウハウの実施許諾	自 2008年8月18日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の全世界(日本、中国、韓国、台湾を除く)における特許、ノウハウの実施許諾	自 2008年10月14日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方
	有限会社レーベル	日本	NIK-333(K-333)の日本、アメリカを除く国、地域におけるノウハウの実施許諾	自 2011年3月29日 至 EU加盟国は発売開始日より8年、EU加盟国以外は発売開始日より5年
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の中国、台湾における特許、ノウハウの実施許諾	自 2011年8月25日 至 各国において該当特許満了日か発売後10年の長い方
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの日本における特許、ノウハウの実施許諾	自 2012年10月26日 至 発売後15年か物質特許存続期間満了日の長い方
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの欧州・北米における特許、ノウハウの実施許諾	自 2015年11月9日 至 欧州・北米における全てのデータ保護期間満了日か物質特許存続期間満了日の長い方

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間(契約日)
医薬事業部 (当社)	メルク社	アメリカ	インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾	自 1980年7月29日 至 該当特許満了日か国毎に上市開始日より7年の長い方
	三亜薬品工業	韓国	リドメックスの特許、ノウハウの実施許諾	自 韓国当局による承認日 至 発売後10年間 (自動更新)
	現代薬品	韓国	KT-210のノウハウの実施許諾	自 2000年6月1日 至 発売後12年間 (自動更新)
	チュンウェ社	韓国	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2003年8月18日 至 該当特許満了日又は発売後15年間の長い方
	PT Mitsubishi Tanabe Pharma Indonesia社	インドネシア	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年8月18日 至 上市開始日より10年 (自動更新)
	TAI TIEN PHARMACEUTICALS社	台湾	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年8月18日 至 上市開始日より10年 (自動更新)
	Eli Lilly and Company社	中南米	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年12月22日 至 上市開始日より10年 (2年毎自動更新)

(3) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	わかもと製薬株式会社	日本	ゼベリン点眼液販売権許諾	自 2000年9月19日 至 発売後10年間 (自動更新)
	中外製薬株式会社	日本	ペレチノイン(NIK-333)の販売権許諾	自 2015年7月14日 至 再審査期間終了後2年経過する日(3年毎延長)
	日本新薬株式会社	日本	イソバイドの販売権許諾	自 2017年12月1日 至 発売後5年間(1年単位で更新可能)

5【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は26,794百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

(医療用医薬品)

医療用医薬品では、「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」及び「感覚器領域」に焦点を当てて研究開発に取り組んでいます。さらに世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

開発番号・一般名	薬理作用	適応	開発段階
ピタバスタチン	HMG-CoA還元酵素阻害	脂質異常症	承認申請中（マレーシア、ベトナム）
ピタバスタチン /エゼチミブ	HMG-CoA還元酵素阻害 /小腸コレステロールトランス ポーター阻害	脂質異常症	第 相試験
リバスジル	Rhoキナーゼ阻害	緑内障・高眼圧症	承認申請中（マレーシア、ベトナム、タイ）
		糖尿病網膜症	第 相試験
		フックス角膜内皮変性症	第 相試験
リバスジル /ブリモニジン	Rhoキナーゼ阻害 /アドレナリン ₂ 受容体作動	緑内障・高眼圧症	第 相試験
ペマフィブラート	選択的PPAR _α モジュレーター	脂質異常症	第 相試験
		非アルコール性脂肪性肝疾患	第 相試験
		原発性胆汁性胆管炎	第 相試験
ペマフィブラート /トホグリフロジン	選択的PPAR _α モジュレーター /SGLT2阻害	-	第 相試験
ペレチノイン	アポトーシス誘導	肝がん再発抑制	第 相試験
K-161	-	ドライアイ	第 相試験
K-163	-	統合失調症	第 相試験
インドメタシン /I-メントール	非ステロイド性抗炎症	急性疼痛	第 相
K-755	-	-	第 相

< 備考 >

- ・上記は臨床開発段階にある品目のみを掲載しており、それ以前のステージにある品目は掲載しておりません。全てのパイプラインを掲載している訳ではありません。
- ・臨床開発段階にある品目とは、最初の臨床試験に係る試験開始に関する薬事手続き（米国：IND、欧州：CTA、日本：治験計画届書、又は他地域での類似手続き）を行った後、承認取得を意図する全ての地域で承認取得を完了していない、又は開発中止に係る薬事手続きを完了していない品目と定義しております。
- ・国際一般名（INN）が決定している品目は一般名、それ以前の品目は開発コードを記載しております。
- ・国及び地域により開発段階が異なる品目では、最も進んだ開発段階のみを掲載しております（承認申請済かつ未承認の国及び地域は別途記載いたします）。
- ・承認取得済の品目であっても、新適応取得を目的とした臨床開発段階にある品目は上記に掲載しております。

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加え、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。

(一般用医薬品)

一般用医薬品については、バンテリニコワパットEX/同大判(外用鎮痛消炎薬)、リザレックワ(壮年性脱毛症における発毛剤)、コルゲンワIB透明カプセル プラス(総合かぜ薬)、医薬部外品については、キューピーコワゴールドドリンク(ビタミン含有保健剤)、キャベジンコワ胃腸錠(健胃清涼剤)を発売しました。

また、ヘルスケア品としてバンテリニコワサポーター 腰椎コルセット、三次元 高密着マスク ナノ リニューアル品、三次元マスク(ミニオン)、ディズニーデザイン「三次元マスク」「抗菌マスクケース」、デイケアオイル(アリス)、サプリメントとしてEPA/DHAシームレスカプセル(機能性表示食品)、黒糖抹茶青汁寒天ジュレ リニューアル品、極上宇治抹茶青汁も発売しました。

第115期上期には、一般用医薬品のバンテリニコワクリーミーゲル、バンテリニコワクリーム、バンテリニコワゲル、バンテリニコワ液、ウナコワクール、ウナコワエースL リニューアル品、ウナコワエースG リニューアル品、医薬部外品のキューピーコワ ゼロドリンクの上市を予定しております。

海外関係におきましては、韓国でキャベジンコワ、台湾でキャベジンコワ 顆粒、香港でバンテリニコワサポーター高通気タイプ、シンガポールでカンゾコワドリンク、カンゾコワ粒、バンテリニコワサポーター保温タイプ、ベトナムでバンテリニコワサポーター、マレーシアでバンテリニコワサポーター、インドネシアでバンテリニコワサポーター、タイで三次元マスクを上市しております。

(医療機器)

医療機器分野の眼内レンズ(IOL)においては、引き続きアバンシシリーズの研究開発を行っております。

1ピースのトーリックIOL(乱視用眼内レンズ)は、2020年2月より正式に欧州発売を開始しており、国内では、9月までに患者エントリーが開始できるよう臨床試験の準備を進めております。中国では、2023年1ピース及び3ピースIOL発売に向け、2020年1月より臨床試験開始予定でしたが、新型コロナウイルス蔓延の影響で5月頃の開始予定に変更を余儀なくされております。引き続きアジア展開の準備を進めており、2020年中にはベトナム、スリランカでの発売、シンガポール、マレーシアでは、1ピース、3ピース、1ピーストーリックIOLそれぞれの承認取得を目指しております。また早期の米国上市を目指してアバンシシリーズ米国開発を進めております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、26,670百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

レンズ関係では、マシビジョンカタログレンズのラインナップ拡充に向けて、2型センサ対応のレンズ3機種(f=18mm、25mm、35mm)の開発を行いました。4/3型とフルサイズの間を埋める2型のセンサを採用したカメラが出始めており、小型・高精細なレンズが要望されていることから、新規設計による製品開発を進めました。

スコープ・双眼鏡関係では、上期より進めていた99mmスコープ(「TSN-99A/S」)のWorkingSampleの設計・組立・性能確認を行いました。引き続き来上期もCommercialSampleの開発を行います。「てれぼーくん」の高精細化及び交通系カード、QRコード決済対応について、高精細カメラとHDモニターに変更することによる高精細化の試作を行い、営業を通じて客先への提案を行いました。また同様に新しい決済方法についても、開発活動を進めました。

スイッチャー関係では、4Kスイッチャーの開発を行いました。

表面検査機の開発では、自動車メーカー及び部品メーカー向けにボディ表面キズ検査機の判定処理部の開発及びロボット装置との連携システム開発を行いました。

OEM関連の開発では、3Dステレオカメラユニットの広視野タイプを開発中であります。

ロボット関連では、物流倉庫向けにロボットハンドを利用した郵便仕分けシステムの開発を行いました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、99百万円となりました。

[食品事業]

(植物工場野菜)

LEDを利用して栽培する植物工場野菜においては、新製品として5種類のバジルの上市に向けて、栽培条件の最適化に取り組んでいます。来期の上市に向けて生産部と協調して進めてまいります。また機能性ハーブをはじめとした栄養成分の高い野菜の製品化、太陽光利用型設備による栽培技術の確立を目指し研究開発を進めております。

設備開発においては、高機能・高付加価値な野菜商品開発に必要な設備対応、小牧植物工場での生産性・効率性の向上のための装置改善、生産量増加への設備対応、各種自動化の検討に取り組んでまいりました。また、社内での成分分析体制の充実により製品力の向上に繋がります。

事業開発として植物工場野菜と有機野菜を組み合わせた野菜セットをインターネットにて通信販売できる体制構築を進めており来期販売開始予定です。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、23百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）はグループ全体としては、111億5千1百万円であり、セグメント別の内容は、「生活関連事業」で1億5千9百万円、「産業関連事業」で7億6千5百万円、「医薬事業」で47億1千1百万円、「環境・省エネ事業」で2億9百万円、「不動産事業」で14億2千1百万円、「ホテル事業」で34億8千2百万円、「食品事業」で2億5千8百万円、「その他の事業」で1千8百万円であります。なお、主な設備投資の内容は、ホテル事業における海外子会社の宿泊施設建設に伴うものであります。

これらに要した資金は、主に自己資金及び借入金で充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	生活関連事業、産業関連事業、医薬事業、不動産事業、ホテル事業、食品事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	1,645	-	2,821 (1)	44	6,578	11,090	225
東京支店 (東京都中央区)	産業関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	1,180	5	10,693 (2)	124	45	12,049	669
大阪支店 (大阪府中央区)	生活関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	166	0	87 (1)	31	7	292	65
Tres表参道 (東京都渋谷区)	生活関連事業、不動産事業	販売業務 設備	1,073	-	5,811 (1)	-	6	6,891	59
富士工場 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品製造 設備	1,957	509	1,136 (172)	1,586	38	5,228	161
名古屋工場 (名古屋市中区)	医薬事業	医薬品製造 設備	2,019	355	21 (21)	854	20	3,271	148
真岡工場 (栃木県真岡市)	医薬事業	医薬品製造 設備	2,170	278	730 (51)	1,003	23	4,206	116
浜松工場 (浜松市北区)	医薬事業	医薬品製造 設備	4,257	715	1,550 (69)	912	87	7,522	126
東京創薬研究所 (東京都東村山市)	医薬事業	医薬品研究 設備	386	1	101 (35)	377	82	950	156
富士研究所 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品研究 設備	1,377	0	- (-)	243	76	1,698	121
東部物流センター (埼玉県加須市)	医薬事業	医薬品物流 施設	1,903	232	1,747 (43)	-	16	3,899	8
九段センタービル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所 設備等	1,114	0	634 (2)	-	1	1,750	1

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
江守商事(株)	本社他 (福井県福井市)	産業関連事業	事務所等	1,057	68	276 (16)	-	59	1,462	194
栄インベ ストメント(有)	栄町ビル (名古屋市中区)	不動産事業	事務所等	127	-	11,915 (3)	-	-	12,043	-
興和光学(株)	草加工場 (埼玉県草加市)	環境・省工 ネ事業	精密機械 製造設備	130	90	- (-)	3	119	344	221
(株)名古屋 観光ホテル	本社 (名古屋市中区)	ホテル事業	ホテル設備	1,463	30	- (-)	85	47	1,626	231
(株)ナゴヤ キャッスル	本社他 (名古屋市西区)	ホテル事業	ホテル設備	79	2	1,400 (14)	1	583	2,066	351

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Kowa Europe GmbH	本社他 (デュッセル ドルフ他)	産業関連事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	274	-	77 (1)	15	3	371	23
Kowa Holdings America, Inc.	本社他 (ニューヨーク他)	産業関連事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	1,181	21	394 (4)	3,340	133	5,073	101
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	本社他 (モンゴメリー他)	医薬事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	179	0	120 (40)	-	53	354	380
Philippine- Japan Active Carbon Corp.	本社 (ダバオ)	産業関連事業	統轄業務 並びに 製造設備他	22	90	- (-)	-	10	123	151
興和製薬(中 国)有限公司	本社 (江蘇省常州市)	医薬事業	製造設備	3,508	704	- (-)	111	31	4,354	205
Kowa Waikiki, LLC	ホテル他 (ホノルル)	ホテル事業	ホテル設備	5,053	0	2,121 (0)	-	658	7,834	1

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含みません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. (株)ナゴヤキャッスルは、建替えにより営業終了を決定した宿泊設備等につき、減損損失を計上しております。なお減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図り、より効率的な投資となるように努めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 名古屋工場	名古屋市 北区	医薬事業	医薬品製造 設備	599	-	自己資金 及び 借入金	2020年12月	2021年3月	-
(株)鳳凰	神奈川県 足柄下郡	ホテル 事業	宿泊設備	5,085	2,479	自己資金 及び 借入金	2017年11月	2022年12月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、(株)ナゴヤキャスルにおいて宿泊設備の建替えを予定しておりますが、具体的内容につきましては計画中のため、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年7月28日(注)	1,000	37,770	-	3,840	-	2,045

(注) 自己株式消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	-	24	-	-	794	829	-
所有株式数 (単元)	-	4,799	-	14,677	-	-	18,088	37,564	206,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.78	-	39.07	-	-	48.15	100.00	-

(注) 自己株式7,225,630株は、「個人その他」に7,225単元、「単元未満株式の状況」に630株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,369	24.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,494	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,385	4.53
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.78
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	1,079	3.53
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	1,000	3.27
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	897	2.94
一般社団法人興和健康科学協議会	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	627	2.05
三輪 芳弘	愛知県名古屋市千種区	560	1.83
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	509	1.67
計	-	16,076	52.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,339,000	30,339	-
単元未満株式	普通株式 206,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	30,339	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式630株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏 名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
興和(株)	名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,225,000	-	7,225,000	19.13
計	-	7,225,000	-	7,225,000	19.13

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2019年6月27日)での決議状況 (取得期間 2019年6月27日~2020年6月26日)	3,000,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000,000	6,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2020年6月26日)での決議状況 (取得期間 2020年6月26日~2021年6月25日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,785	23,001,894
当期間における取得自己株式	619	1,209,526

(注)当期間における取得自己株式には、2020年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,225,630	-	7,226,249	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2020年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当を実施することを決定しております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の展開のための投資に充當いたしたく存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月26日 定時株主総会	549	18

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは「堅実と進取」を経営の基本方針として経営の効率化を図りながら、財務の健全化を推進しております。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

(取締役・取締役会)

当社は21名の取締役により取締役会を構成しております。経営における重要な意思決定は、毎月開催される主要な取締役から構成される経営会議において行い、重要な決議事項は取締役会において審議・決定されております。また、2007年5月に執行役員制度を採用し、効率的な業務の遂行を行う体制へと移行しております。

・取締役の定数

当社は、取締役の定数について30名以内とする旨を定めております。

・取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

(監査役・監査役会)

監査役会は、当社の事業又は経営体制に精通した常勤監査役2名と法律、経営などの専門分野に精通した社外監査役2名の合計4名で構成されています。

監査役は、当社の監査役監査基準に基づき、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、職務を分担し、取締役会、経営会議等への出席、取締役、執行役員、主要な事業所長及び子会社取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、当社の各事業所への実査及び子会社調査等を行い、これらにより内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役等の職務執行に対する厳正な監査を実施しております。

また、監査役は、内部監査部門と意見交換を密にして連携を図るとともに、会計監査人と必要に応じ会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に連携を図っております。

(株主総会)

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的に配当することを目的として、中間配当について会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムを構築するために以下の基本方針について決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役職務を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項並びに監査役職務の執行に係る費用等に関する事項

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、内部統制規定を定め、内部統制の整備とその運用を行い、法令等を遵守した適正な業務執行を組織的かつ自律的に推進し、業務に対する信頼の確保を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増し、対応すべきリスクは一層多様化・複雑化しております。このような環境に的確に対応し健全な経営の維持と収益確保を図るためには、適切なリスク管理体制の構築が必要であると考えられます。このため当社は、リスク管理規定によりリスク管理体制を定め、リスク管理に取り組んでおります。

当社が取り組む主なリスク管理は以下のとおりであります。

法令に関するリスク

当社では、法的な環境変化にも遺漏なく対応し、徹底したコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス規定に基づくコンプライアンス体制を構築し、適時・適切な施策を講じております。

また、役職員への研修実施やホットラインカウンター設置などにより、コンプライアンス意識の定着と実効性の確保を図っております。

品質・環境に関するリスク

品質管理や環境保護の重要性を認識し、より一層積極的にこれからの活動を推進してまいります。

事故・災害に関するリスク

大地震等の大規模災害や新型インフルエンザ等の広範囲伝染病蔓延をはじめとする、企業活動に深刻な影響を及ぼす事態に迅速・適切に対応するため、事業継続計画及び必要な体制の整備に努めております。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その運用に努めております。

この内容は、次のとおりであります。

当社は、グループ経営の適正かつ効率的運用に資するため、関係会社管理規定に基づき、当社が子会社から報告を受ける事項を定めている。興和グループ各社を主管する者を定め、主管する子会社に営業報告等定期的報告を行わせる。

当社は、興和グループ各社の業務プロセスの整備、検証を図る。

当社は、関係会社報告会及び各事業部会においてグループ各社から事業の状況を報告させるとともに経営方針を伝達し、グループの経営管理体制の充実を図り、関係会社管理打合会を通じ、管理体制の徹底を図る。

当社は、興和グループ各社の内部統制体制の維持と内部統制のレベルアップを図るため興和グループ内部統制委員会を置く。事務局は、内部統制担当部署とする。内部統制担当部署はグループ各社の事業活動について遵法の指導を行い、内部監査担当部署は監査を行う。

当社の取締役及び監査役は、必要に応じ、グループ各社の経営のモニタリングを行い、ガバナンス強化を図る。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、報酬等の総額602百万円（基本報酬402百万円、賞与110百万円、退職慰労金89百万円）であります。当社の社内監査役に対する報酬は、報酬等の総額35百万円（基本報酬25百万円、賞与5百万円、退職慰労金4百万円）であります。また、当社の社外役員に対する報酬は、報酬等の総額12百万円（基本報酬8百万円、退職慰労金3百万円）であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役井窪保彦は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性25名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	三輪 芳弘	1955年10月30日生 (注) 2	1989年 6月 当社常務取締役に就任 1991年 6月 当社代表取締役専務に就任 1993年 6月 当社代表取締役副社長に就任 1995年 8月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	560
代表取締役 副社長 執行役員	木村 茂	1950年11月21日生	2007年 6月 興和新薬株式会社取締役執行役員に就任 2009年 6月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2015年 6月 興和新薬株式会社取締役専務執行役員に就任 2016年 7月 当社専務執行役員に就任 2017年 6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任) 2019年 4月 当社医薬事業部長に就任(現任) 2019年 6月 当社東京支店長に就任(現任)	(注) 3	8
取締役 副社長 執行役員	白石 浩一	1947年10月 3日生	2001年 6月 当社取締役に就任 2007年 6月 当社取締役常務執行役員に就任 2009年 6月 当社代表取締役専務執行役員に就任 2015年 6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任 2019年 6月 当社相談役に就任 2019年 6月 興和創薬株式会社代表取締役副社長執行役員に就任 2020年 4月 当社副社長執行役員に就任 2020年 4月 当社医薬事業部研究・開発本部管掌に就任(現任) 2020年 6月 当社取締役副社長執行役員に就任(現任)	(注) 6	18
代表取締役 専務執行役員	野々村 明輝	1956年 8月15日生	2013年 6月 当社取締役執行役員に就任 2013年10月 当社管理部門財務本部長に就任(現任) 2015年 6月 当社取締役常務執行役員に就任 2017年 6月 当社取締役専務執行役員に就任 2019年 6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現任) 2019年 6月 当社管理部門長に就任(現任)	(注) 3	8
取締役 専務執行役員	田辺 宗平	1952年11月19日生	2011年 6月 当社執行役員に就任 2013年 6月 当社取締役執行役員に就任 2015年 6月 当社取締役常務執行役員に就任 2017年 6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任) 2020年 4月 当社医薬事業部医療機器本部長に就任(現任)	(注) 3	7
取締役 専務執行役員	川口 正憲	1956年12月29日生	2009年 6月 当社執行役員に就任 2013年 6月 当社取締役執行役員に就任 2015年 6月 当社取締役常務執行役員に就任 2016年10月 当社知財・法務本部長兼管理部長に就任(現任) 2019年 6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任)	(注) 3	4
取締役 常務執行役員	野村 保夫	1958年 9月 1日生	2011年 6月 当社執行役員に就任 2013年 6月 当社取締役執行役員に就任 2013年10月 当社管理部門海外統轄本部長に就任(現任) 2015年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2019年 4月 当社コーポレート戦略室長に就任(現任)	(注) 3	4
取締役 常務執行役員	森部 睦	1958年 5月29日生	2012年 6月 当社執行役員に就任 2013年 6月 当社取締役執行役員に就任 2015年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2020年 4月 当社医薬事業部メディカルソリューション開発室長に就任(現任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	奥村 睦男	1956年9月1日生	2015年6月 当社執行役員に就任 2016年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2020年4月 当社医薬事業部研究・開発本部長に就任(現任)	(注)3	2
取締役 常務執行役員	川島 弘行	1955年6月13日生	2013年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2020年4月 当社医薬事業部生産物流本部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	後藤 啓文	1957年11月8日生	2013年6月 当社社長室長に就任(現任) 2015年6月 当社執行役員に就任 2016年11月 当社管理部門総務部長に就任(現任) 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2017年6月 当社管理部門総務人事本部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	松田 勉	1958年12月22日生	2014年4月 当社医薬事業部監査・保証本部長に就任(現任) 2015年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	河島 等	1961年5月19日生	2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2017年6月 当社管理部門人事部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	飛田 隆司	1957年4月23日生	2019年4月 当社常務執行役員に就任 2019年4月 当社医薬事業部医療用営業本部長に就任(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)3	8
取締役 常務執行役員	早川 卓宏	1959年6月10日生	2019年4月 当社常務執行役員に就任 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2020年4月 当社医薬事業部宣伝本部長に就任(現任)	(注)3	10
取締役 常務執行役員	酒向 正義	1962年11月15日生	2015年6月 当社執行役員に就任 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2019年6月 当社産業関連事業部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	田淵 浩之	1965年8月17日生	2017年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社ホスピタリティ事業部長に就任(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	川俣 雅義	1966年12月1日生	2017年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社生活関連事業部長兼営業本部長兼東京営業所長に就任(現任) 2019年6月 当社生活関連事業部管理本部長兼開発生産本部長に就任(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	伊藤 基洋	1958年3月11日生	2013年6月 興和創薬株式会社執行役員に就任 2016年6月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2020年4月 当社常務執行役員に就任 2020年4月 当社医薬事業部医療機器本部営業統括部長に就任(現任) 2020年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)6	6
取締役	井上 順司	1950年1月3日生	2007年6月 当社執行役員に就任 2009年6月 当社取締役執行役員に就任 2013年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2015年6月 当社取締役専務執行役員に就任 2019年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任 2020年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	10
取締役	三輪 晃裕	1960年8月15日生 (注)2	1999年6月 当社取締役に就任(現任) 2001年6月 株式会社名古屋観光ホテル常務取締役に就任 2004年6月 株式会社名古屋観光ホテル専務取締役に就任 2010年6月 株式会社名古屋観光ホテル常勤監査役に就任(現任)	(注)3	364

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	大畑 章治	1953年5月15日生	2015年6月 興和新薬株式会社常勤監査役に就任 2018年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役	新井 英生	1956年10月12日生	2009年6月 興和創薬株式会社執行役員に就任 2011年6月 興和創薬株式会社取締役執行役員に就任 2015年6月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2016年11月 当社常務執行役員に就任 2016年11月 興和新薬株式会社常務執行役員に就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2017年6月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2019年4月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2020年4月 当社常務執行役員に就任 2020年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)7	1
監査役	井窪 保彦	1953年2月11日生 (注)1	1977年4月 弁護士登録 1991年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー(現任) 1994年4月 最高裁判所司法研修所教官 2005年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役	松原 光男	1962年3月15日生 (注)1	2013年11月 興和冷蔵株式会社営業本部長に就任 2017年6月 興和紡株式会社執行役員に就任(現任) 2017年6月 興和冷蔵株式会社代表取締役就任(現任) 2017年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
計					1,026

(注)1. 監査役 井窪 保彦及び松原 光男は、社外監査役であります。

2. 取締役 三輪 晃裕は、社長 三輪 芳弘の実弟であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外監査役である井窪保彦は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーであり、当社との間に特別の利害関係はありません。当社の社外監査役である松原光男は、興和冷蔵株式会社の代表取締役を兼務しており、当社との間に特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の組織、人員及び手続については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概況 a 会社の機関の内容(監査役・監査役会)」をご参照下さい。

当事業年度において当社は、監査役会を9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
太田登志一	9回	9回
大畑章治	9回	9回
井窪保彦	9回	6回
松原光男	9回	9回

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

-) 事業計画に関する遂行状況
-) 内部統制システムの整備及び運用状況
-) 会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況

常勤監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

-) 取締役会その他重要な会議への出席
-) 重要な決裁書類等の閲覧
-) 取締役等からの営業及び会計の報告の聴取
-) 主要な事業所及び必要に応じて子会社からの報告を聴取
-) 会計に関する事項の調査
-) 会計監査人との連携を図り、監査方法の確認と監査報告の検証
-) 取締役の法令制限事項(競合避止・利益相反取引等)の調査

内部監査の状況

当社の内部監査は、専門の内部監査部門である監査部及び海外監査部(17名)が担当しております。監査部は、内部統制部門である内部統制室が行うリスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制の運用状況を含め法令・社内規定等に基づく内部統制、内部管理が適正に行われ、かつ実効的な運用が確保されているかについて内部監査(子会社監査を含む)を行い、必要に応じ、是正勧告等を行っております。

a. 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役及び監査役会は、監査部から監査方針、監査計画、監査項目について報告を受け、定期的に監査結果及び評価に関する確認及び意見交換を行い、監査部への指示、助言を行い、相互の連携を図っております。監査役は、必要に応じ、内部監査に同行し、監査役監査を実施し、会社に監査報告書を提出しています。また、内部監査の結果については取締役及び監査役並びに関係部署に報告されております。

b. 監査役と会計監査人の連携

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目等について説明を受け、その妥当性を確認しております。また、会計監査の結果の報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。さらに会計監査人の往査への立会い及び監査講評の閲覧を通じ、監査状況の把握に努めております。会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しております。

c. 内部監査、監査役監査及会計監査の相互連携

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、リスクの評価、管理体制の状況等に関して随時情報交換を行い、その結果をその後の監査に反映させています。また、内部監査部門は、会計監査人の往査への立会い、監査講評を通じ、内部監査との連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

2008年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士試験合格者等8名、その他6名となります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f . 監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素を検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	0	82	6
連結子会社	22	-	6	-
計	94	0	89	6

当社における非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に対する指導・助言業務等です。

b . 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a . を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	29	-	5
連結子会社	42	66	52	52
計	42	96	52	57

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する指導・助言業務等です。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,147	59,132
受取手形及び売掛金	119,317	114,387
電子記録債権	4,785	4,394
リース債権	5,520	3,962
商品及び製品	34,743	33,356
仕掛品	4,637	4,513
原材料及び貯蔵品	5,185	5,222
その他	6,768	8,523
貸倒引当金	203	257
流動資産合計	244,902	233,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 137,240	2 142,950
減価償却累計額	97,293	100,443
建物及び構築物(純額)	2 39,946	2 42,506
機械装置及び運搬具	2 40,975	2 41,499
減価償却累計額	36,510	37,609
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,465	2 3,890
工具、器具及び備品	2 23,630	2 24,473
減価償却累計額	16,026	15,774
工具、器具及び備品(純額)	2 7,603	2 8,699
土地	2, 3 115,070	2, 3 115,541
リース資産	8,116	15,206
減価償却累計額	2,997	4,515
リース資産(純額)	5,118	10,691
建設仮勘定	5,142	4,797
有形固定資産合計	177,348	186,125
無形固定資産		
のれん	2,752	2,173
リース資産	34	125
その他	2,602	2,208
無形固定資産合計	5,389	4,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 59,988	1, 2 51,448
長期貸付金	2,494	1,385
繰延税金資産	9,547	10,686
その他	1 5,691	1 3,844
貸倒引当金	1,893	115
投資その他の資産合計	75,828	67,248
固定資産合計	258,566	257,881
資産合計	503,468	491,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 80,315	2 77,595
電子記録債務	2 12,960	10,904
短期借入金	2 110,873	2 133,500
リース債務	1,180	1,875
未払法人税等	2,133	1,524
役員賞与引当金	66	112
売上割戻引当金	1,327	1,145
返品調整引当金	804	647
未使用商品券等引当金	126	80
その他	27,823	29,416
流動負債合計	237,612	256,803
固定負債		
長期借入金	2 100,817	2 76,350
リース債務	4,781	10,170
繰延税金負債	13,502	10,217
再評価に係る繰延税金負債	3 2,886	3 2,886
役員退職慰労引当金	1,326	1,194
資産除去債務	494	488
退職給付に係る負債	6 12,866	6 12,951
事業整理損失引当金	4,109	4,624
その他	3,149	2,746
固定負債合計	143,934	121,629
負債合計	381,547	378,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	4,408	4,628
利益剰余金	95,791	94,233
自己株式	12,367	12,390
株主資本合計	91,672	90,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,337	20,623
繰延ヘッジ損益	11	12
土地再評価差額金	3 250	3 250
為替換算調整勘定	5,071	5,285
退職給付に係る調整累計額	357	191
その他の包括利益累計額合計	22,862	15,792
非支配株主持分	7,387	6,580
純資産合計	121,921	112,684
負債純資産合計	503,468	491,117

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	436,522	422,576
売上原価	1 300,268	1 285,960
売上総利益	136,253	136,615
返品調整引当金戻入額	759	668
返品調整引当金繰入額	718	625
差引売上総利益	136,294	136,659
販売費及び一般管理費	2, 3 132,533	2, 3 131,344
営業利益	3,760	5,314
営業外収益		
受取利息	379	301
受取配当金	1,954	1,617
持分法による投資利益	0	16
その他	713	877
営業外収益合計	3,048	2,813
営業外費用		
支払利息	2,760	2,861
為替差損	-	576
その他	685	691
営業外費用合計	3,446	4,128
経常利益	3,361	4,000
特別利益		
投資有価証券売却益	74	488
固定資産売却益	4 17	4 93
特別利益合計	92	582
特別損失		
投資有価証券評価損	168	196
固定資産廃棄損	5 25	5 11
ゴルフ会員権評価損	38	7
減損損失	6 34	6 2,180
事業整理損	-	7 1,811
その他	3	19
特別損失合計	269	4,226
税金等調整前当期純利益	3,184	355
法人税、住民税及び事業税	2,683	2,585
法人税等調整額	2,069	911
法人税等合計	614	1,673
当期純利益又は当期純損失()	2,570	1,318
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	613	289
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	1,956	1,028

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,570	1,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,790	6,705
繰延ヘッジ損益	316	25
為替換算調整勘定	1,001	213
退職給付に係る調整額	59	158
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	10,168	7,051
包括利益	7,598	8,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,168	8,094
非支配株主に係る包括利益	569	275

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,195	94,301	12,349	89,987
当期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する当期純利益			1,956		1,956
自己株式の取得				18	18
連結範囲の変動			4		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		212			212
土地再評価差額金の取崩			79		79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	212	1,490	18	1,684
当期末残高	3,840	4,408	95,791	12,367	91,672

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,112	304	330	4,071	401	33,076	7,419	130,483
当期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する当期純利益								1,956
自己株式の取得								18
連結範囲の変動								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								212
土地再評価差額金の取崩								79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,774	316	79	999	43	10,213	32	10,246
当期変動額合計	8,774	316	79	999	43	10,213	32	8,561
当期末残高	27,337	11	250	5,071	357	22,862	7,387	121,921

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,408	95,791	12,367	91,672
当期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,028		1,028
自己株式の取得				23	23
持分法の適用範囲の変動			20		20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		220			220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	220	1,558	23	1,361
当期末残高	3,840	4,628	94,233	12,390	90,310

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,337	11	250	5,071	357	22,862	7,387	121,921
当期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）								1,028
自己株式の取得								23
持分法の適用範囲の変動								20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,713	24	-	214	166	7,069	806	7,876
当期変動額合計	6,713	24	-	214	166	7,069	806	9,237
当期末残高	20,623	12	250	5,285	191	15,792	6,580	112,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,184	355
減価償却費	6,551	6,974
減損損失	34	2,180
のれん償却額	403	403
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	116	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	935	1,721
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	836	122
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	1,194	515
受取利息及び受取配当金	2,334	1,919
支払利息	2,760	2,861
持分法による投資損益(は益)	0	16
投資有価証券売却損益(は益)	74	488
投資有価証券評価損益(は益)	168	196
固定資産売却損益(は益)	13	97
固定資産廃棄損	48	37
売上債権の増減額(は増加)	2,531	4,516
たな卸資産の増減額(は増加)	5,069	1,417
仕入債務の増減額(は減少)	83	4,847
その他	5,139	3,204
小計	5,500	13,317
利息及び配当金の受取額	2,339	1,925
利息の支払額	2,681	2,974
法人税等の支払額	1,701	3,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	9,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	565	518
定期預金の払戻による収入	526	290
投資有価証券の取得による支出	630	1,384
投資有価証券の売却による収入	221	488
固定資産の取得による支出	6,486	10,212
固定資産の売却による収入	103	267
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	1,131	1,067
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,707	9,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,006	20,124
長期借入れによる収入	69,900	24,935
長期借入金の返済による支出	41,930	46,726
社債の償還による支出	1,550	400
自己株式の取得による支出	18	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	330	313
配当金の支払額	550	550
非支配株主への配当金の支払額	63	15
リース債務の返済による支出	983	1,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,466	4,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,290	5,224
現金及び現金同等物の期首残高	50,210	63,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
現金及び現金同等物の期末残高	63,514	58,290

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。前連結会計年度において連結子会社でありました興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。また海外子会社1社を清算したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)アクトヘルスケア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 2社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)

当連結会計年度より海外関連会社1社は、重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトヘルスケア、他9社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他6社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

該当連結子会社	決算日
国内子会社 5社	2月29日
国内子会社 2社	12月31日
海外子会社 44社	12月31日

これらの連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないものについては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

[有価証券]

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

[デリバティブ]

時価法

[棚卸資産]

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

[貸倒引当金]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[売上割戻引当金]

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当連結会計年度中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

[返品調整引当金]

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

[役員退職慰労引当金]

役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

[未使用商品券等引当金]

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したもののについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

[事業整理損失引当金]

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においては Accounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予見することは困難ではありますが、当連結会計年度末以後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び減損会計における将来キャッシュ・フロー等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,871 百万円	3,405 百万円
出資金	251	251

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	4,667 百万円	3,752 百万円
機械装置及び運搬具	611	509
工具、器具及び備品	131	115
土地	2,477	2,282
投資有価証券	16,561	11,239
計	24,449	17,899

上記のうち、以下の有形固定資産については、工場財団抵当に供しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	3,477 百万円	3,310 百万円
機械装置及び運搬具	608	509
工具、器具及び備品	127	115
土地	1,117	1,136
計	5,330	5,071

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	100 百万円	600 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	6,401	4,580
支払手形	85	60
買掛金	832	552
電子記録債務	12	-
計	7,432	5,793

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	- 百万円	- 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	-	-
計	-	-

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 土地の再評価

当社の連結子会社である㈱丸栄が、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)、及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、残額を「土地再評価差額金」として、それぞれ純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

(再評価を行った年月)

2001年2月28日

4 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等並びに取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
PJAC Land Corporation	246 百万円	PJAC Land Corporation	171 百万円
台湾興和通商股份有限公司	21	台湾興和通商股份有限公司	-
計	267	計	171

(2) 取引先のリース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
取引先80社	919 百万円	取引先68社	643 百万円
計	919	計	643

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	85 百万円		19 百万円
受取手形裏書譲渡高	25		-

6 退職給付に係る負債には、執行役員分(従業員に限る)を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	740 百万円	96 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	9,126 百万円	9,758 百万円
従業員給料手当	30,543	30,110
役員賞与引当金繰入額	66	112
退職給付費用	1,821	1,353
役員退職慰労引当金繰入額	151	144
研究開発費	25,087	26,794
貸倒引当金繰入額	149	144

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	25,087 百万円	26,794 百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	35 百万円	- 百万円
建物及び構築物	21	78
工具器具及び備品	0	15
その他	2	0
計	17	93

(注) 前連結会計年度については、土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	13 百万円	9 百万円
撤去費用	9	2
その他	1	0
計	25	11

6 減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産又は資産グループは以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗設備等	愛知県名古屋市	建物	30
		その他	3
計			34

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである事業用資産等及び製造設備等並びに建替えにより営業休止を決定した宿泊設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産又は資産グループは以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産等	テネリータ(株) (東京都他)	リース資産(有形)	119
		その他	42
製造設備等	東京都調布市	工具器具及び備品	86
		リース資産(有形)	49
		その他	30
宿泊設備等	(株)ナゴヤキャッスル (愛知県名古屋市)	建物	1,553
		その他	297
計			2,180

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

7 事業整理損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社子会社である(株)ナゴヤキャッスルにおいて、建替えにより営業休止を決定したことに伴い、今後発生が見込まれる損失額(1,811百万円)を事業整理損として特別損失に計上しております。

なお、事業整理損には、事業整理損失引当金繰入額1,305百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,247百万円	10,381百万円
組替調整額	-	196
税効果調整前	13,247	10,185
税効果額	4,456	3,480
その他有価証券評価差額金	8,790	6,705
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	455	36
税効果額	139	11
繰延ヘッジ損益	316	25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,001	213
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	451	13
組替調整額	345	197
税効果調整前	105	211
税効果額	46	52
退職給付に係る調整額	59	158
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	0
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	10,168	7,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式 (注)	7,202	11	-	7,213
合計	7,202	11	-	7,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	550	利益剰余金	18.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式 (注)	7,213	11	-	7,225
合計	7,213	11	-	7,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	549	利益剰余金	18.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	64,147 百万円	59,132 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	633	842
現金及び現金同等物の期末残高	63,514	58,290

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における生産及び研究試験装置(機械装置、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359 百万円	310 百万円	- 百万円	48 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359 百万円	335 百万円	- 百万円	23 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	25 百万円	23 百万円
1年超	23	-
合計	48	23
リース資産減損勘定期末残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払リース料	25 百万円	25 百万円
減価償却費相当額	25	25
リース資産減損勘定の取崩額	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	321 百万円	281 百万円
1年超	619	447
合計	940	728

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、返済日は最長で決算日後10年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、変動金利による長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建ての借入金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、売掛金及び電子記録債権等に係る信用リスクは、社内ルールに沿って、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等の回収懸念の早期把握に努める等のリスク軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業等)の財政状況等を把握し、上場株式については半期ごとの時価の把握を行っております。また、市況や取引先企業との関係などを勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、大半の長期借入金を固定金利で調達し、支払利息の固定化を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。一部の外貨建ての借入金については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、社内ルールに従い実需の範囲で行う為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引によるヘッジ取引を行うこととしております。

なお、当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について、各部署・各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	64,147	64,147	-
(2) 受取手形及び売掛金	119,317	119,317	-
(3) 電子記録債権	4,785	4,785	-
(4) リース債権	5,520	5,437	82
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	54,911	54,911	-
資産計	248,682	248,599	82
(1) 支払手形及び買掛金	80,315	80,315	-
(2) 電子記録債務	12,960	12,960	-
(3) 短期借入金	66,344	66,344	-
(4) 社債	400	401	1
(1年内償還予定を含む)			
(5) 長期借入金	145,346	145,350	4
(1年内返済予定を含む)			
負債計	305,366	305,372	5
デリバティブ取引()	(18)	(18)	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	59,132	59,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	114,387	114,387	-
(3) 電子記録債権	4,394	4,394	-
(4) リース債権	3,962	4,010	47
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	45,863	45,863	-
資産計	227,740	227,788	47
(1) 支払手形及び買掛金	77,595	77,595	-
(2) 電子記録債務	10,904	10,904	-
(3) 短期借入金	86,418	86,418	-
(4) 社債	-	-	-
(1年内償還予定を含む)			
(5) 長期借入金	123,432	123,546	113
(1年内返済予定を含む)			
負債計	298,350	298,464	113
デリバティブ取引()	17	17	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他有価証券	2,205	2,179
子会社株式及び関連会社株式	2,871	3,405

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,147	-	-	-
受取手形及び売掛金	119,317	-	-	-
電子記録債権	4,785	-	-	-
リース債権	1,301	4,219	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	-	20	-	130
債券(社債)	-	-	-	110
合計	189,551	4,239	-	241

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,132	-	-	-
受取手形及び売掛金	114,387	-	-	-
電子記録債権	4,394	-	-	-
リース債権	1,382	2,579	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	-	20	-	130
債券(社債)	-	-	-	108
合計	179,297	2,599	-	238

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	66,344	-	-	-	-	-
社債	400	-	-	-	-	-
長期借入金	44,528	43,333	25,788	22,796	6,167	2,731
合計	111,273	43,333	25,788	22,796	6,167	2,731

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	86,418	-	-	-	-	-
長期借入金	47,082	30,636	29,807	10,243	3,449	2,212
合計	133,500	30,636	29,807	10,243	3,449	2,212

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	53,753	13,746	40,007
(2) 債券			
国債・地方債等	179	145	34
社債	115	111	4
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	54,049	14,003	40,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	861	1,012	151
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	861	1,012	151
合計	54,911	15,015	39,895

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上2,205百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	44,472	15,103	29,369
(2) 債券			
国債・地方債等	181	145	35
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	44,653	15,248	29,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,110	1,323	213
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	111	11
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,209	1,434	225
合計	45,863	16,683	29,179

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上2,179百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	74	74	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	491	488	4
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について168百万円(その他有価証券の株式168百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について196百万円(その他有価証券の株式196百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,671	-	16 (注1)
	ユーロ	売掛金	200	10	1 (注1)
	ポンド	売掛金	0	-	0 (注1)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,728	-	1 (注1)
	ユーロ	買掛金	106	-	1 (注1)
	人民元	買掛金	61	-	0 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	5,832	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	558	-	(注2)
	人民元	売掛金	306	-	(注2)
	ポンド	売掛金	14	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	67	-	(注2)
	シンガポール ドル	売掛金	9	-	(注2)
	ウォン	売掛金	263	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	895	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	41	-	(注2)
	人民元	買掛金	1	-	(注2)
	合計			12,760	10

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,088	-	4 (注1)
	ユーロ	売掛金	208	10	0 (注1)
	ポンド	売掛金	93	-	0 (注1)
	買建				
	米ドル	買掛金	3,559	-	32 (注1)
	ユーロ	買掛金	35	-	0 (注1)
	オーストラリアドル	買掛金	1	-	0 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	5,558	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	804	-	(注2)
	人民元	売掛金	431	-	(注2)
	ポンド	売掛金	16	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	19	-	(注2)
	シンガポール ドル	売掛金	49	-	(注2)
	ウォン	売掛金	181	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	1,111	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	57	-	(注2)
	人民元	買掛金	23	-	(注2)
	合計			13,240	10

(注)1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,042	2,050	1 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	21,404	11,644	(注2)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は変 動受取・固定支払	長期借入金	4,918	-	(注2)

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,010	1,037	9 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,644	3,762	(注2)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は変 動受取・固定支払	長期借入金	-	-	(注2)

(注) 1. 取引先金融機関から提供された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度を採用していますが、年金資産の額を合理的に算定できるため、確定給付制度の注記に含めて記載しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	45,092百万円	45,072百万円
勤務費用	2,338	2,784
利息費用	255	329
数理計算上の差異の発生額	185	1,011
退職給付の支払額	2,752	2,242
その他	45	116
退職給付債務の期末残高	45,072	44,815

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	31,487百万円	32,206百万円
期待運用収益	478	492
数理計算上の差異の発生額	265	1,025
事業主からの拠出額	2,436	1,944
退職給付の支払額	1,920	1,710
その他	10	43
年金資産の期末残高	32,206	31,863

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,829百万円	35,239百万円
年金資産	32,206	31,863
	4,623	3,375
非積立型制度の退職給付債務	8,242	9,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,866	12,951
退職給付に係る負債	12,866	12,951
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,866	12,951

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	2,338百万円	2,784百万円
利息費用	255	329
期待運用収益	478	492
数理計算上の差異の費用処理額	345	197
確定給付制度に係る退職給付費用	2,460	2,423

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	105百万円	211百万円
合計	105	211

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	469百万円	258百万円
合計	469	258

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	28%	26%
株式	50	52
現金及び預金	1	0
その他	21	22
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度149百万円でありませ

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与及び引当金	919	881
未払費用	1,478	1,283
事業税等引当	200	98
棚卸評価減	467	209
返品調整引当金	177	114
その他の引当金	582	453
貸倒引当金	623	79
研究開発費	9,074	10,385
退職給付に係る負債	4,556	4,011
役員退職慰労引当金	430	383
資産評価損	1,562	1,046
減損損失	3,027	3,535
減価償却超過額	1,236	978
繰越欠損金(注)2	6,578	8,482
子会社資産評価差額	182	56
事業整理損失引当金	1,429	1,503
その他	3,599	3,431
繰延税金資産小計	36,129	36,935
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	6,249	5,328
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,974	11,291
評価性引当額小計(注)1	16,223	16,619
繰延税金資産合計	19,905	20,316
繰延税金負債		
未収還付事業税	18	3
繰延ヘッジ	0	7
子会社資産評価差額	5,629	5,357
固定資産圧縮積立金	3,229	2,942
その他有価証券評価差額金	12,940	9,318
吸収分割時価評価	1,902	1,825
その他	139	392
繰延税金負債合計	23,860	19,847
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債)	3,954	468

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、減損損失に係る評価性引当額の増加、繰越欠損金に係る評価性引当額の減少等によるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	56	1,268	416	141	1,485	3,210	6,578
評価性引当額	56	1,268	411	141	1,485	2,886	6,249
繰延税金資産	-	-	4	-	-	324	(2) 329

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金6,578百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産329百万円を計上しております。当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	1,209	367	133	1,338	430	5,002	8,482
評価性引当額	1,209	129	86	288	315	3,298	5,328
繰延税金資産	-	238	46	1,050	115	1,703	(2) 3,154

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金8,482百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,154百万円を計上しております。当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.62	160.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.27	47.01
住民税均等割等	5.09	45.76
評価性引当額	21.72	111.23
税額控除	9.40	14.86
未実現利益に係る税効果未認識額	-	180.47
その他	2.35	3.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.29	470.52

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

〔共通支配下の取引等〕

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

〔共通支配下の取引等〕

当社は、2018年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合当事企業の名称

(存続会社) 興和株式会社

(消滅会社) 興和新薬株式会社、興和創薬株式会社

(ロ) 事業の内容

一般用医薬品・ヘルスケア品販売業、医療用医薬品販売業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

興和株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併することにより、意思決定の迅速化及びコストの合理化並びにグローバル対応を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、賃貸用店舗及び事業所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、また社有建物解体等時のアスベスト除去費用等の、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については、除去債務の状況により個別に見積り、割引率はゼロから2.319%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	404 百万円	494 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	115	31
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	26	40
期末残高	494	488

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県、東京都その他地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,400百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,531百万円であります。

また当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	61,410
	期中増減額	590
	期末残高	62,001
期末時価	97,119	110,295

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(1,007百万円)、主な減少額は売却によるもの(389百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(823百万円)、主な減少額は減価償却費(580百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、百貨店事業は、百貨店店舗の営業終了に伴い、当期より報告セグメントから除外しております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業関連事業」は、機械設備・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸等を行っております。「ホテル事業」はホテル業を行っております。「食品事業」は食品等の輸出入・生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・ 省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	食品事業	計		
売上高											
外部顧客への 売上高	44,022	201,892	142,157	9,507	12,003	6,872	15,081	2,659	434,196	2,325	436,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	826	9,415	855	1,020	821	17	74	37	13,069	737	13,806
計	44,848	211,307	143,013	10,528	12,825	6,890	15,155	2,697	447,266	3,063	450,329
セグメント利益 又は損失()	677	4,818	1,220	656	3,400	157	43	223	6,683	4	6,678
セグメント資産	18,079	137,054	142,799	9,753	110,560	-	29,248	1,990	449,485	1,812	451,298
その他の項目											
減価償却費	133	521	4,396	217	647	0	401	5	6,323	9	6,332
持分法適用会 社への投資額	68	0	-	-	1,815	-	-	-	1,884	-	1,884
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	71	903	2,062	163	2,062	-	3,365	20	8,648	0	8,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおりま
す。

2. 百貨店店舗の営業終了に伴い、従来「百貨店事業」に分類していた資産を「不動産事業」へ移管しており
ます。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホテル 事業	食品事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	42,457	194,008	145,566	7,733	12,259	13,253	4,781	420,059	2,517	422,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	637	9,718	723	581	530	99	133	12,424	850	13,274
計	43,094	203,726	146,290	8,314	12,789	13,353	4,914	432,483	3,367	435,850
セグメント利益 又は損失()	1,151	4,675	870	128	2,531	1,126	778	7,195	68	7,263
セグメント資産	18,510	131,116	131,552	9,781	117,632	31,995	2,909	443,498	1,969	445,467
その他の項目										
減価償却費	146	660	4,383	230	688	538	33	6,681	14	6,695
持分法適用会 社への投資額	76	-	-	-	1,823	-	-	1,899	-	1,899
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	162	4,742	4,837	223	1,421	3,483	258	15,130	18	15,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	447,266	432,483
「その他」の区分の売上高	3,063	3,367
セグメント間取引	13,806	13,274
連結財務諸表の売上高	436,522	422,576

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,683	7,195
「その他」の区分の利益	4	68
セグメント間取引	41	10
全社費用	2,876	1,938
連結財務諸表の営業利益	3,760	5,314

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	449,485	443,498
「その他」の区分の資産	1,812	1,969
セグメント間取引	10,838	10,922
全社資産(注)	63,009	56,571
連結財務諸表の資産	503,468	491,117

(注)全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,323	6,681	9	14	219	279	6,551	6,974
持分法適用会社への 投資額	1,884	1,899	-	-	-	-	1,884	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,648	15,130	0	18	189	186	8,838	15,335

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	UAE	シンガポール	その他		
255,822	75,048	17,272	40,413	47,965	436,522

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
163,082	7,930	6,335	177,348

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	16,141	産業関連事業
Adani Global FZE	74,625	産業関連事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	UAE	シンガポール	その他		
244,673	63,864	30,658	37,684	45,694	422,576

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
166,053	13,437	6,634	186,125

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	29,829	産業関連事業
Adani Global FZE	63,791	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・ 省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	食品事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	34

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・ 省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	食品事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	161	-	166	-	-	-	1,851	-	-	-	2,180

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・ 省エネ 事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	食品事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	31	-	41	41	50	-	-	237	403
当期末残高	-	-	158	-	841	-	227	-	-	1,526	2,752

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

2. 百貨店店舗の営業終了に伴い、従来「百貨店事業」に分類していた資産を「不動産事業」へ移管しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・ 省エネ 事業	不動産 事業	ホテル 事業	食品事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	31	-	83	50	-	-	237	403
当期末残高	-	-	126	-	758	-	-	-	1,288	2,173

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失176百万円を計上しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	土地の賃借 不動産の購入 役員の兼任	土地の賃借 不動産の購入	79 666	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	35	差入保証金	7

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借及びこれに対応する差入保証金は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代及び保証金を参考にして、両者協議のうえ決定しております。

不動産の購入価額については、不動産仲介業者による鑑定価格及び近隣の売買価格を参考にして、両者協議のうえ決定しております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	土地の賃借 不動産の購入 役員の兼任	土地の賃借	79	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	35	差入保証金	7

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借及びこれに対応する差入保証金は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代及び保証金を参考にして、両者協議のうえ決定しております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,748.34円	3,473.75円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	64.03円	33.68円

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,956	1,028
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,956	1,028
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,562	30,550

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部(百万円)	121,921	112,684
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,387	6,580
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,387)	(6,580)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,534	106,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,556	30,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	2012年8月8日	400 (400)	- (-)	0.63	なし	2019年8月8日
合計	-	-	400 (400)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,344	86,418	0.466	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,528	47,082	0.621	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,180	1,875	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,817	76,350	0.581	2021~2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,781	10,170	-	2021~2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	217,653	221,897	-	-

- (注) 1. 平均利率は、期末における加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,636	29,807	10,243	3,449
リース債務	1,999	1,830	1,408	1,230

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,956	22,836
受取手形	2 2,058	2 1,829
電子記録債権	1,988	2,519
売掛金	2 40,033	2 44,095
商品及び製品	18,783	16,381
仕掛品	2,657	2,722
原材料及び貯蔵品	4,055	3,818
前渡金	433	335
前払費用	569	678
短期貸付金	27	0
関係会社短期貸付金	15,262	16,362
その他	2 3,217	2 4,340
貸倒引当金	79	47
流動資産合計	121,963	115,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,745	1 23,360
構築物	1 444	1 491
機械及び装置	1 3,008	1 2,153
車両運搬具	1 53	1 454
工具、器具及び備品	1 6,713	1 7,035
土地	1 48,828	1 70,421
リース資産	3,209	5,674
建設仮勘定	93	1,168
有形固定資産合計	83,099	110,759
無形固定資産		
特許権	1,724	1,055
ソフトウェア	212	208
のれん	1,526	1,288
リース資産	57	126
その他	98	105
無形固定資産合計	3,618	2,785
投資その他の資産		
投資有価証券	24,568	29,124
関係会社株式	52,677	40,496
関係会社出資金	9,679	9,679
関係会社長期貸付金	17,444	18,804
繰延税金資産	6,609	7,635
その他	2 2,667	2 1,250
貸倒引当金	3,557	2,112
投資その他の資産合計	110,089	104,878
固定資産合計	196,807	218,423
資産合計	318,771	334,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	14
電子記録債務	11,272	9,422
買掛金	2 16,443	2 13,183
短期借入金	2 85,966	2 117,083
1年内償還予定の社債	400	-
リース債務	700	1,190
未払金	2 8,381	2 10,811
未払費用	2,033	3,079
未払法人税等	1,127	57
前受金	2 824	2 862
預り金	2 241	2 221
前受収益	114	128
役員賞与引当金	37	94
売上割戻引当金	-	1,145
返品調整引当金	371	547
その他	117	405
流動負債合計	128,032	158,247
固定負債		
長期借入金	93,083	70,297
リース債務	2,716	4,791
退職給付引当金	6,311	10,166
役員退職慰労引当金	726	999
事業整理損失引当金	488	488
資産除去債務	42	41
その他	2 1,891	2 2,100
固定負債合計	105,258	88,886
負債合計	233,290	247,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	1,798	1,788
特別償却準備金	39	1
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	327	1,525
利益剰余金合計	82,625	83,775
自己株式	12,637	12,660
株主資本合計	75,873	77,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,615	10,144
繰延ヘッジ損益	8	16
評価・換算差額等合計	9,607	10,161
純資産合計	85,480	87,161
負債純資産合計	318,771	334,295

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
売上高	174,003	200,740
その他の営業収入	4,453	5,815
売上高合計	2 178,457	2 206,555
売上原価	1, 2 126,150	1, 2 119,701
売上総利益	52,306	86,854
返品調整引当金戻入額	431	668
返品調整引当金繰入額	371	547
差引売上総利益	52,365	86,976
販売費及び一般管理費	2, 3 57,396	2, 3 91,295
営業損失()	5,030	4,319
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,251	1,421
その他	813	542
営業外収益合計	2 2,064	2 1,963
営業外費用		
支払利息	1,019	982
その他	966	881
営業外費用合計	2 1,986	2 1,864
経常損失()	4,952	4,220
特別利益		
投資有価証券売却益	74	488
固定資産売却益	1,950	-
抱合せ株式消滅差益	-	10,113
特別利益合計	2,024	10,601
特別損失		
投資有価証券評価損	114	193
関係会社株式評価損	113	904
出資金評価損	53	-
減損損失	-	166
抱合せ株式消滅差損	-	5,513
その他	1	7
特別損失合計	282	6,785
税引前当期純損失()	3,210	404
法人税、住民税及び事業税	1,402	385
法人税等調整額	1,537	1,719
法人税等合計	135	2,105
当期純利益又は当期純損失()	3,074	1,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,006	85	59,000	5,724
当期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の積立							802			802
不動産圧縮積立金の取崩							10			10
特別償却準備金の取崩								39		39
当期純損失（ ）										3,074
会社分割による減少（ ）								6		1,020
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	791	46	-	5,397
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,798	39	59,000	327

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	87,277	12,618	80,543	11,239	320	11,559	92,103
当期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の積立	-		-				-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
当期純損失（ ）	3,074		3,074				3,074
会社分割による減少（ ）	1,026		1,026				1,026
自己株式の取得		18	18				18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,623	328	1,951	1,951
当期変動額合計	4,651	18	4,670	1,623	328	1,951	6,622
当期末残高	82,625	12,637	75,873	9,615	8	9,607	85,480

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,798	39	59,000	327
当期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の取崩							10			10
特別償却準備金の取崩								37		37
当期純利益										1,700
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10	37	-	1,198
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,788	1	59,000	1,525

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	82,625	12,637	75,873	9,615	8	9,607	85,480
当期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
当期純利益	1,700		1,700				1,700
自己株式の取得		23	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				528	24	553	553
当期変動額合計	1,150	23	1,127	528	24	553	1,680
当期末残高	83,775	12,660	77,000	10,144	16	10,161	87,161

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当事業年度未売掛金に対し当事業年度中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予見することは困難ではありますが、当会計年度末以後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び減損会計における将来キャッシュ・フロー等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	3,416 百万円	3,256 百万円
構築物	60	53
機械及び装置	598	500
車両運搬具	9	8
工具、器具及び備品	127	115
土地	1,117	1,136
計	5,330	5,071

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

(2) 担保資産に対応する債務

担保資産に対応する債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	29,034 百万円	9,031 百万円
長期金銭債権	19	6
短期金銭債務	4,083	4,171
長期金銭債務	276	175

3 保証債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
保証債務	64,396 百万円	62,438 百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	85 百万円	19 百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価には直接販売諸掛(保険料、運賃等)のほか、貿易取引にかかるユーザンス金利が含まれておりません。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	95,509 百万円	27,100 百万円
仕入高	10,452	10,130
販売費及び一般管理費	16,479	25,533
営業取引以外の取引高	2,857	706

3 販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度22.2%、当事業年度29.3%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度77.8%、当事業年度70.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	8,418 百万円	9,121 百万円
従業員給料手当	5,383	12,282
役員退職慰労引当金繰入額	79	91
研究開発費	24,176	26,681
減価償却費	1,690	2,146
貸倒引当金繰入額	12	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	52,620	40,440
関連会社株式	56	56

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	389	626
事業税等引当	115	17
返品調整引当金	64	105
棚卸評価減	224	92
貸倒引当金繰入限度超過額	1,113	661
退職給付引当金繰入限度超過額	1,874	3,050
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	280	368
資産評価減	3,704	3,531
減損損失	1,212	1,138
減価償却超過額	899	612
研究開発費	9,058	10,342
関係会社株式評価差額	1,223	1,223
繰越欠損金	46	2,797
その他	1,079	1,893
繰延税金資産小計	21,288	26,460
評価性引当額	8,199	9,548
繰延税金資産合計	13,089	16,912
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	7
固定資産圧縮積立金	793	2,942
特別償却準備金	17	0
その他有価証券評価差額金	4,211	4,410
吸収分割時価評価	1,371	1,366
その他	86	548
繰延税金負債合計	6,479	9,276
繰延税金資産の純額	6,609	7,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
税引前当期純損失を計上しているため、 注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、 注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当該記載内容については、連結注記表の〔企業結合等に関する注記〕に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)豊田自動織機	565,050	2,926
(株)ココカラファイン	500,000	2,805		
清水建設(株)	2,966,000	2,506		
名糖産業(株)	1,560,999	2,090		
Sociedad Quimica	781,429	1,828		
名古屋鉄道(株)	410,809	1,244		
(株)マツモトキヨシホールディングス	300,000	1,179		
アルフレッサホールディングス(株)	538,208	1,083		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	1,010,000	970		
東京海上ホールディングス(株)	161,585	799		
ブルドックソース(株)	720,000	794		
(株)メディカルホールディングス	329,558	665		
(株)荏原製作所	314,000	645		
名工建設(株)	635,800	629		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,535,170	618		
(株)スズケン	130,169	512		
セーレン(株)	365,500	475		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,535,160	436		
日産化学(株)	100,000	394		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,926	361		
大栄不動産(株)	265,250	341		
(株)サンゲツ	208,800	335		
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	911,851	334		
(株)ブイシंक	3,750	300		
野村ホールディングス(株)	570,578	261		
中京テレビ放送(株)	18,742	251		
(株)静岡銀行	381,000	250		
(株)村田製作所	45,000	246		
富士倉庫運輸(株)	450,000	208		
ADANI TRANSMISSION	645,650	177		
大阪有機化学工業(株)	100,000	150		
新東工業(株)	198,612	149		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	45,623	138		
ADANI ENTERPRISES	645,650	129		
(株)クラレ	115,000	125		
共英製鋼(株)	90,000	112		
ADANI GREEN ENERGY	491,339	110		
中部電力(株)	70,000	106		
(株)ナルミヤ・インターナショナル	192,300	106		
(株)東芝	42,500	101		
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	89,964	98		
東京電力ホールディングス(株)	260,474	98		
大正製薬ホールディングス(株)	14,000	92		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	27,616	86		
ADANI GAS LTD	645,650	81		
東邦ホールディングス(株)	35,112	79		
(株)アイナボホールディングス	100,000	79		
(株)ホテルグランコート名古屋	4,000	71		
三好C.C	8	70		
わかもと製薬(株)	274,000	63		
小松マテーレ(株)	80,000	58		
太陽化学(株)	38,100	58		
日本通運(株)	11,000	58		
徳倉建設(株)	20,000	57		
ウエルシアホールディングス(株)	7,457	56		
アフラック・インコーポレーテッド	15,100	56		
ADANI POWER	1,200,650	48		
レンゴー(株)	50,000	42		
小計 (貸借対照表計上額が資本金の1%超のもの)	24,962,139	28,163		
その他(84銘柄)	3,522,045	860		
計	28,484,184	29,024		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ブルデンシャル社 劣後債	110	99
計		110	99	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	20,745	4,185	18 (4)	1,551	23,360	47,326
	構築物	444	108	0	62	491	2,881
	機械及び装置	3,008	284	5 (0)	1,134	2,153	31,908
	車両運搬具	53	510	0	110	454	722
	工具、器具 及び備品	6,713	730	87 (86)	321	7,035	9,495
	土地	48,828	21,593	-	-	70,421	-
	リース資産	3,209	3,543	95 (49)	982	5,674	2,964
	建設仮勘定	93	4,545	3,470	-	1,168	-
	計	83,099	35,501	3,677 (141)	4,164	110,759	95,299
無形 固定 資産	特許権	1,724	-	14 (14)	654	1,055	-
	ソフトウェア	212	103	-	107	208	-
	のれん	1,526	-	-	237	1,288	-
	リース資産	57	107	10 (10)	27	126	-
	その他	98	28	-	21	105	-
	計	3,618	238	25 (25)	1,047	2,785	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

吸収合併による取得資産	土地	18,064百万円
	建物	3,196百万円
	リース資産(有形)	383百万円

(注) 2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

医薬事業部	リース資産(有形)	42百万円
調布工場	工具器具及び備品	22百万円

(注) 3. 当期減少額のうち()内は、固定資産減損損失の計上額であります。

(注) 4. 建設仮勘定の当期増加額は、主にホスピタリティ事業に係るものであります。当期減少額は、主に上記増加額の本勘定振替に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,636	413	1,890	2,160
役員賞与引当金	37	121	64	94
売上割戻引当金	-	2,473	1,327	1,145
返品調整引当金	371	844	668	547
役員退職慰労引当金	726	445	171	999
事業整理損失引当金	488	-	-	488

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自2018年4月1日 至2019年3月31日） 2019年6月28日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（2019年1月8日提出の臨時報告書の訂正報告書） 2019年7月26日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第114期中） （自2019年4月1日 至2019年9月30日） 2019年12月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。